

令和元年度

事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

学校法人 玉川学園

目 次

I. はじめに	1
II. 事業概要	
1. 教育・研究活動における事業	2
2. 施設設備の充実	3 4
3. 財務の状況	3 5
III. 学校法人の概要	
1. 教育理念・12の教育信条	5 4
2. 児童・生徒・学生数、教職員数	5 6
3. 組織図	5 7
4. 法人の沿革	5 8
5. 役員	6 1

I. はじめに

少子高齢化や国際化、情報化など社会の急激な変化に伴い、教育を取り巻く環境も大きく変わってきています。そのため、教育が担う役割も変化し、教育の質的転換が求められています。本学では、教育の質保証を根幹とした **Tamagawa Vision 2020** を策定し、社会のデマンドに応えるための教育、研究を展開しています。

大学においては、中央教育審議会の答申や教育再生実行会議の提言など高等教育政策の動向を踏まえて、教育の質を保証し向上させるために、教育組織、カリキュラム、教育方法などの改革を推進しています。具体的には、履修単位数を重視する「履修主義」や知識の伝達を重視する「教授主義」から、確実に高次汎用能力を高める「修得主義」への転換を図り、「何を身につけたか」という成果と自ら学ぶ姿勢を重視して教育活動にあたっています。そのために、半期の履修登録に CAP（16 単位）を設定し、予習、復習の時間を十分に確保するとともに、**Active learning** 手法を授業に取り入れ、学生が主体的に学ぶ環境を整えてきました。

ハード面においても、学生の主体的な学修を支援する施設として「大学教育棟 2014」【2015 年 4 月稼働】は教育学術情報図書館や教室、研究室のほか、様々な形のラーニング・コモンズが用意され、学生が学び、探究し、討議しあう場として活用しています。**ELF Study Hall 2015**【2016 年 4 月稼働】は少人数クラスやグループ学修に適した教室を備え **ELF English as a Lingua Franca** プログラム推進のために活用しています。**University Concert Hall 2016**【2016 年 10 月稼働】は新たな音楽教育の場として、コンサートホール、レッスン室、教室、学生ラウンジなどを備えています。さらに、**STREAM Hall 2019**【2020 年 4 月稼働】および **Consilience Hall 2020**【2021 年 4 月稼働予定】の 2 棟の建設に取り組んでいます。「異分野融合のイノベーションを創出する人材育成の場」をコンセプトに、科学技術と芸術の融合を図る本学独自の **ESTEAM** 教育を推進し、工学部、芸術学部、農学部の枠を超えた学際的な学びを発展していきます。**ESTEAM** 教育とは、科学 **Science**、技術 **Technology**、工学 **Engineering**、数学 **Mathematics** を統合的に教える **STEM** 教育に、芸術 **Arts** と **ELF** を融合するものです。

地方自治体との連携では、鹿児島県南さつま市、北海道川上郡弟子屈町、和歌山県東牟婁郡古座川町、静岡県下田市、福島県石川郡玉川村、沖縄県久米島町および、山形県山形市とそれぞれ連携・協力の包括協定を結び、産学連携の取組を実施しました。

また、玉川大学と東京都市大学は 2019 年 4 月 1 日に、千葉工業大学とは 2019 年 9 月 26 日に連携に関する協定を締結し、相互に発展し、我が国の学術及び産業の進展と人材の育成に寄与することを推進していきます。

K-12 では、「国際化する大学教育への準備を目指した教育課程の構築」をテーマとして掲げて、7~12 年生を対象に国際バカロレア機構 (IBO) が提供する世界基準の IB 教育プログラムの推進、1 年生からを対象とした BLES クラスのバイリンガルプログラム、小学校の英語教育改革に対応するために 3 歳から始めるバイリンガルの BLES-K プログラム、スーパーサイエンスハイスクール (SSH) およびスーパーグローバルハイスクール (SGH) としての活動、ラウンドスクエア国際会議への参加、児童・生徒の海外への派遣・海外からの受け入れなど、特色ある教育や取組を実施しました。また、K-12 全体で「学びの技」を実施し、主体的に考え、探究し、論理的に思考し、発表することで、探究心や思考力、表現力、そして自ら学ぶ力を養成しました。さらに、幼稚部年少から 4 年生までの全園児・児童の希望者を対象に 2016 年 4 月に開始した延長教育プログラム **ES Extended School** の充実を図りました。

教育の質保証を根幹とした **Tamagawa Vision 2020** に掲げた目標の実現を目指すとは

もに、創立 100 周年(2029 年)に向けて **Tamagawa Vision 100(2029)**の構築に取り組み、新たな分野にもチャレンジし、教育・研究活動のさらなる充実を図ってまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、日本政府からの要請により、大学では卒業式や卒業祝賀パーティーなどの学校行事の中止や海外留学への派遣を中止し、既に海外に留学していた学生全員を帰国させました。また、K-12 では臨時休校措置の要請により、全学校を休校とし自宅学習が行われました。

II. 事業概要

1. 教育・研究活動における事業

急激に変化する社会の動きの中で、教育機関には教育・研究の質の保証が求められています。本学では、2020 年度までの中長期計画として **Tamagawa Vision 2020** を策定し、各年度のアクションプランに基づいて、目標の達成に向けた取組を行っています。2019 年度のアクションプランに基づく事業計画に対する取組結果および成果は以下の通りです。

■ 大学

<大学教育・大学院教育の質保証>

(1) 教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価の対応

中央教育審議会の答申や教育再生実行会議の提言などを踏まえて、各学部と教学部が中心となり、大学教育の質保証の仕組みや教育機能の強化等に関して調査、研究および検討をするとともに、**IR Institutional Research** を改善および政策・意思決定に資しました。文部科学省公募の大学教育再生加速プログラム **AP Acceleration Program for University Education Rebuilding** 「高大接続改革推進事業」に採択された本学のプログラムを実施し、テーマである「アクティブ・ラーニング」および「学修成果の可視化」の推進を図りました。**Active learning** については学内の全教員を対象にアクティブ・ラーニング・ワークショップを複数回開催しました。学修成果の可視化については、学修成果の指標となる、学生ポートフォリオ、学修行動調査、GPA、卒業アンケート、日本語プレイスメントテスト（語彙・読解力検定）、ディプロマ・ポリシーの明確化等の取り組みを実施し、それぞれの指標について、学修成果の指標となる一定の成果を得ることができました。

なお、学修成果の可視化に焦点を当て、2020 年 2 月 1 日に玉川大学において、東京都市大学、大阪府立大学、文部科学省からそれぞれ講師を招き、「アクティブ・ラーニングと学修成果の可視化～AP 事業の現状と成果～」をテーマに AP フォーラムを開催し 73 名が参加しました。<写真 1>

<写真 1> AP フォーラム (2020 年 2 月 1 日)



(2) 履修主義から修得主義への転換^{*注1)}

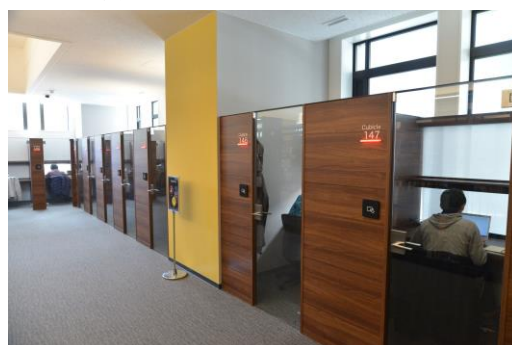
単位の実質化を図るため、大学設置基準に定められた学修時間を確保し、学生の主体的学修を支援する環境づくりを行いました。具体的には、学生が予習・復習の時間を十分に確保できるように授業時間割において授業と授業の間に時間を設けました。また、学生が主体的に学ぶための空間として 2015 年 4 月にオープンした「大学教育棟 2014」は教育学術情報図書館、ラーニング・commons、学修支援エリア、講義室、研究室からなる複合施設で、学生の主体的な学修や *Active learning* を推進する建物となっており、学修支援も充実しています。なお、教育学術情報図書館の入館者は 2014 年度比 2.2 倍（1 日平均延べ 1,746 人）に達し、学修個室やラーニング・commons が常に学生に利用されています。〈写真 2~4〉

注 1) 「履修主義」履修単位数を重視する

「修得主義」何を身につけたかという成果と自ら学ぶ姿勢を重視し確実に高次汎用能力を高める

〈写真 2〉専任スタッフによる学修支援

〈写真 3〉教育学術情報図書館の学修個室



〈写真 4〉さまざまな形の学修が可能なラーニング・commons

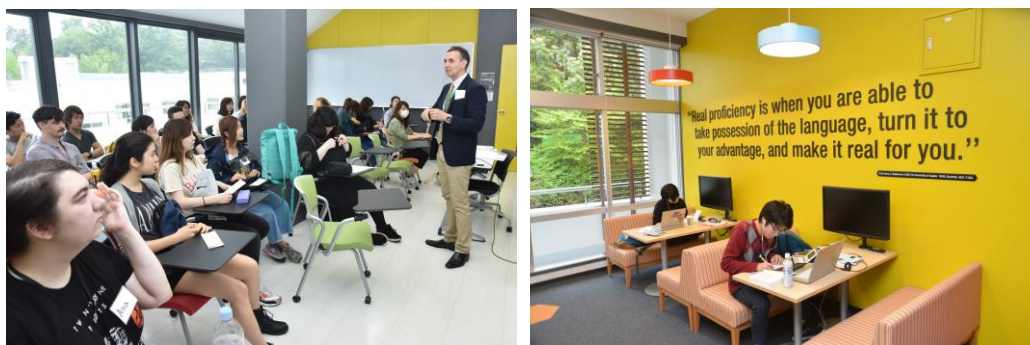


(3) 国際教育・交流の充実と英語力の強化

国際教育センターでは、*SAE Study Abroad Experience* プログラムの運営、海外留学・研修の個別相談など、学生の海外での学修をサポートするほか、学内におけるグローバルなチャンスと機会の提供を推進しました。また、世界で活躍できる人材を育成すべく *Tamagawa Global Leadership Fellows* の表彰制度があります。対象は、主体性を持って競争性の高い外部のプログラムなどに選ばれ国内外で成果を上げた学生、国内外で国際的な活動に参加して大きな成果を上げた学生、また、玉川の海外プログラムで顕著な成果を上げるなど、玉川大学の国際教育に大きく貢献した学生です。2019 年度は 3 名の学生が受賞し、表彰式が行われました。

開設 6 年目となった ELF センターの活動により、ELF *English as a Lingua Franca* プログラムの全学部・学科での実施、英語教育研究会の開催および、ELF センター所属教員の国内外での研究発表・論文作成・科学研究費採択など研究活動の推進を図りました。また、国際共通語としての英語の学修をより充実させるために 2016 年 4 月にオープンした *ELF Study Hall 2015* は少人数クラスやグループ学修に適した教室、学生の主体的な学びを促すアクティブ・ラーニング・ゾーン、セルフ・スタディ・ゾーン、ラウンジなどを配置し授業やグループ学修などに活用しています。〈写真 5〉

〈写真 5〉さまざまな形の学修が可能な ELF Study Hall 2015。学修支援も充実している



(4) 客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進

開設 5 年目となった TAP *Tamagawa Adventure Program* センターでは、学内 K-16 の児童、生徒、学生、教職員、保護者を対象に、実践・体験型プログラムを通して、自ら課題を見出し、互いの関係の中で解決策を創造していくことができる人材、常に学び、自ら行動していける人材の育成を推進しました。大学生を対象としたプログラムの年間実施件数 46 件、延べ受講者数 2,464 名、前年度比 29% 減となりました。これは、台風や新型コロナウイルスによるプログラムの中止が多発したためです。また、TAP ファシリテーター資格は開設 3 年目で累計 129 名が受講し 8 名が資格を取得しました。K-12 では、新学習指導要領の施行に伴い、TAP を活用した「特別の教科 道徳」の授業を低学年 4 年生各クラス前期 1 回、後期 1 回実施しました。

TAP の学修充実のため 2018 年 10 月に設置した「チームチャレンジコース」の安全性を高めることを目的に、当コースの施工・管理会社との合同研修会を 2 回実施し、指導者のリスク管理に関するスキル向上に努めました。

学外からは、地域のサッカーチーム FC 町田ゼルビアの選手・スタッフが毎年チームビルディングの一環として TAP を受講しています。2019 年 12 月には全人教育研究センターとの合同による講演会・パネルディスカッションを開催し本学学生を含め約 300 名が参加しました。〈写真 7〉

〈写真 6〉日本初の TAP チームチャレンジコースを活用



<写真 7> 全人教育研究センターとの合同による講演会・パネルディスカッション (2019 年 12 月)



また、全学で *Active learning* を推進し、問題・課題解決型授業 *PBL Problem/Project Based Learning* を積極的に取り入れるとともに、US (ユニバーシティ・スタンダード) 科目として「インターンシップ」「フィールドワーク」「地域創成プロジェクト」などの科目を開講し、インターンシップやボランティア活動、フィールドワークといった実践・体験型学修を推進しました。

(5) 教職課程における教員養成の充実

教員養成において、「教員の資質能力の向上」と「学び続ける教員の養成」を重要課題として捉え、「質の高い教員養成」を目標に掲げ、教育現場の要請に応えます。そのために、独立した全学的な組織である「教師教育リサーチセンター」を中心に、教育委員会や近隣地域との連携を密にし、教員養成に関する学生支援、研究活動の充実を図りました。実習協議会を中心とした各教育委員会との連携、教職課程フォーラムの開催、教員免許状更新講習 (対面型・eラーニング型) の実施を行いました。教員免許状更新講習の対面型では 579 名、eラーニング型は、春期、夏期、秋期、冬期の年間 4 回実施し約 1,900 人が受講しました。また、NITS 独立行政法人教職員支援機構「玉川大学センター」の開設に伴い、養成・採用・研修の一体的改革の推進を行っています。

<写真 8> 教師教育リサーチセンター

模擬授業演習 (2019 年 8 月開催)



NITS 玉川大学センターの開設



2020 年度公立学校教員 (幼・小・中・高) 採用試験の正規合格者は、182 名 (前年度 183 名) で人数は変わらないが名簿登載率は 52.0% (前年度 43.9%) で大幅に向上した。臨時任用を加えると合計 271 名が公立学校教員に合格しました。このうち小学校教員は 174 名で、全国の国公立大学の中で第 9 位、中学校教員は 75 名で第 7 位にランク (朝日新聞出版「大学ランキング 2021」) されました。学部別の正規合格者数・名簿登載率は以下の通りです。

<図表 1>2020 年度公立学校教員(幼・小・中・高)採用試験の正規合格者数、名簿登載率

学部	正規合格者数	名簿登載率
文学部	15 名	44.1%
農学部	10 名	37.0%
工学部	10 名	30.3%
教育学部	122 名	56.7%
芸術学部	11 名	78.6%
リベラルアーツ学部	4 名	44.4%

また、保育士は公立 15 名、私立 42 名の合計 57 (前年度 56 名) が合格しました。私立学校の教員就職の状況としては、幼稚園 23 名、小学校 3 名、中学校 5 名、高等学校 2 名の内定がありました。芸術学部の改組(2021 年度開設)に伴い、教職課程認定申請書類を文部科学省に提出しました。

(6) 教員の教育力の向上

2020 年 2 月に大学教育力研修を開催しました<写真 9>。参加者は 300 名。午前中は玉川の教育の原点である講演「全人教育についてー小原國芳と草創期の玉川学園を中心にー」を、午後はワークショップを「アクティブ・ラーニングを促す授業設計 WS」、「実践を通してアクティブ・ラーニングを考える」、「改正著作権法第 35 条の施行にむけた大学の対応について」「ループリック指標による成績評価に関するワークショップ」「アクティブ・ラーニング事例報告」など 5 つのテーマで実施しました。

<写真 9>大学教育力研修 (FD・SD) (2020 年 2 月 21 日)



(7) 学生の活性化に繋がる支援の充実と学修支援の強化

学術研究の場および ICT 教育の拠点としての高度で利便性の高い教育機能を備えたラーニング・コモンズに、専従の学修支援スタッフを配置し、学修支援体制の強化を図りました。アカデミック・スキルズ、英語、会計学、IT の広範な学修支援を行いました。

通信教育課程では、2016 年 4 月に導入した基幹システム *WebTAMA* および *Edu Track* を活用し、レポートの作成など学修の進め方について動画で発信し、また、学修に係る各種質問を Web で受け付けるなどして、学修支援の充実を図りました。さらに、メディア授業 (授業動画)、テキスト、スクリーニング (対面授業)、Web でのグループディスカッションを組み合わせたブレンディッドスクリーニングを、全免許状に共通する科目のうち 5 科目で実施し効果的な学修を推進しました。

規則正しい食生活と健康維持を目指す『食育』の実践として、学友会と父母会からの助成により 100 円朝食の学生への提供を 2018 年度に引き続き行いました<写真 10>。春学期と秋学期合計で 143 日延べ 16,051 食を提供しました。学生にはとても好評で、学生生活の活性化や学生の満足度向上に繋がる取組のため、継続して実施することとしました。

<写真 10> 学友会と父母会の助成による 100 円朝食の提供



(8) 就職力向上のための支援の充実

全学的な支援組織である「キャリアセンター」を中心に、学生のニーズに応えるためのアンケート調査を実施するとともに、学生の職業観・就労観を醸成し、学士力とともに社会人基礎力を高めるための支援を行いました。また、就職率・内定率の向上を目的として各種の講座、セミナー、ガイダンス等を実施しました。学内企業説明会においては企業 281 社の協力を得て 3 年次生 482 名が参加しました。<写真 11>

さらに、学友会員 25 名の協力を得て、「OB/OG による面接対策会（メンタイ）」を実施し 3 年次生 44 名が参加しました。<写真 12>

<写真 11> 企業 281 社・学生 482 名が参加した学内企業説明会 (2020 年 2 月開催)



<写真 12> OB/OG による面接対策会（メンタイ）(2020 年 2 月 15 日)



2019年度の大学全体の就職者数は1,420名（前年度1,504名）で、就職率（就職者数／就職希望者数）は98.6%（前年度98.9%）でした。全国の国公立大学（卒業生1000人以上2000人未満）の中で第26位にランク（朝日新聞出版「大学ランキング2021」）されました。学部別の就職者数・就職率は以下の通りです。〈図表2〉

〈図表2〉2019年度就職者数、就職率（就職者数／就職希望者数）

学部	就職者数	就職率
文学部	128名	99.2%
農学部	278名	99.3%
工学部	180名	98.4%
経営学部	98名	99.0%
教育学部	330名	99.4%
芸術学部	163名	95.9%
リベラルアーツ学部	150名	98.0%
観光学部	93名	98.9%

(9) 高大連携およびK-16としての連携強化

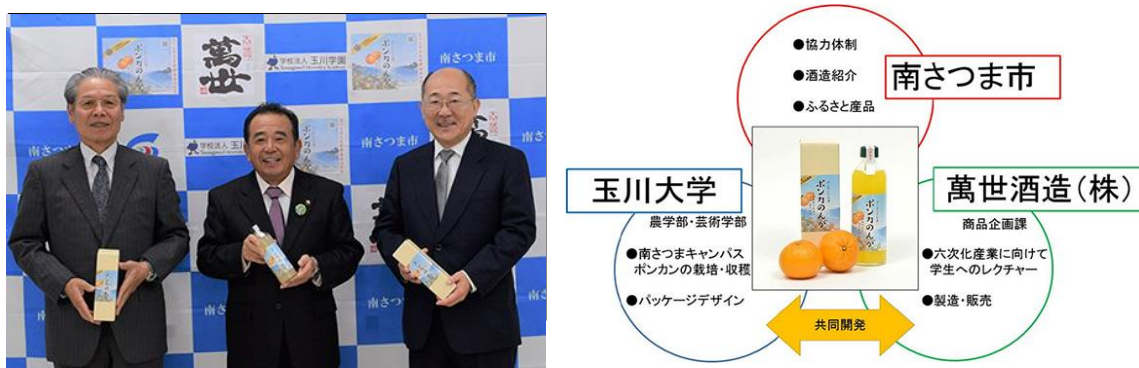
2009年度から開始した高大連携プログラムのさらなる充実を図るとともに、**Early College Program** や条件付き大学入学システムをK-12と協働して構築する検討を行いました。また、幼稚部から大学までを一貫したK-16 ELF **English as a Lingua Franca** プログラムの構築に取り組みガイドラインの策定に取り組みました。また、K-16として教員、学生、生徒、児童、園児の学校、学年を越えた交流を推進しました。

(10) 社会貢献活動の推進と卒業生との連携強化

① 地方自治体との連携事業

鹿児島県南さつま市、北海道弟子屈町、和歌山県古座川町、静岡県下田市、福島県玉川村、沖縄県久米島町、山形県山形市との連携・協力の包括協定のもと地方自治体との連携プログラムを実施しています。

〈写真13〉鹿児島県南さつま市との産官学連携（ポンカンリキュールの商品化）



* ポンカンのなが（リキュール）は90周年記念式典の記念品として配付しました。

<写真 14> 鹿児島県南さつま市との連携

英語教育連携プログラム(玉川学園 ELF 教員による TV 会議システムを使った遠隔授業) (2019 年 12 月 5 日)



<写真 15> 北海道弟子屈町との連携

英語科教員を対象とした授業実践研修への教員派遣
(2019 年 9 月 16 日)

Teshikaga English Camp
(2019 年 9 月 14 日～15 日)



<写真 16> 静岡県下田市との連携

[黒船祭]における学生ボランティア活動と地元小学生との英語交流
(2019 年 5 月 17・18 日)

(2019 年 9 月 4 日～6 日)



<写真 17> 福島県玉川村との連携

教育環境研究部の学生が地元小学校で学習支援
(2019 年 8 月 7～9 日、19～21 日)

特産品「さるなし」のパッケージ制作



<写真 18> 沖縄県久米島町との連携

大学生による地域創作プロジェクトの調査報告

久米島町長を招聘し学友会寄附講座を開催

(2019年9月11日)

(2019年1月17日)



<写真 19> 山形県山形市との連携 (US 科目「地域創生プロジェクト (山形) 学」開講)

山形市商工観光部職員による講演

(2020年2月25日~28日)



② 近隣地域との連携事業

町田市、多摩市、稲城市、相模原市、横浜市、横浜市青葉区、川崎市麻生区との教育連携のもと近隣地域の自治体との地域活性化に取り組みます。

また、学友会を中心に、卒業生ネットワークのさらなる充実を図るとともに、卒業生と在校生の連携を強化します。

これらの連携事業を推進するため、公共団体と大学との将来にわたる継続的かつ恒久的な真のパートナーシップを確立し、大学全体としての地域貢献の総合的な取り組みを進めます。

<写真 20> 町田市との教育連携

市内の小学校全校 29 校で年間 16 回実施「えいごのまちだプログラム」



＜写真 21＞横浜市青葉区との教育連携
大学教員による特別講座の提供
(2019年10月6日)



＜写真 22＞川崎市麻生区との教育連携
市民対象の親子で TAP 体験
(2019年12月8日)



＜写真 23＞横浜市との教育連携
28校による「ヨコハマ大学まつり」
(2019年9月29日)



＜写真 24＞ 稲城市との教育連携
市民向けのビジネスカレッジ
(2019年11月17日・12月14日・2020年1月11日)



＜写真 25＞相模原市・町田市との教育連携
市民向け教養講座
(2019年11月2日・16日・12月8日・15日)



＜写真 26＞FC 町田ゼルビアとの教育連携
プロサッカー選手による体育授業指
(2019年11月21日・12月9日)



(11) 大学間連携の取り組み

玉川大学と東京都市大学は、2019年4月1日に連携に関する協定を締結し、今後、大学間連携の取り組みを進めてまいります。本学と両大学の理念を尊重の上、教育・研究・社会貢献に係る諸活動について、相互に連携・協力を推進していきます。本協定の締結により、相互に発展し、我が国の学術及び産業の進展と人材の育成に寄与することを推進していきます

また、千葉工業大学とも2019年9月26日に連携に関する協定を締結し、建学の精神の根底に流れる「全人教育」の教育理念で結ばれた両大学が教育・研究・社

会貢献に係る諸活動について、相互に連携・協力を推進することになりました。本協定の締結により、相互に発展し、我が国の学術及び産業の進展と人材の育成に寄与することを推進していきます。

<写真 27> 大学間連携

東京都市大学との連携 (2019 年 4 月 1 日)

千葉工業大学との連携 (2019 年 9 月 26 日)



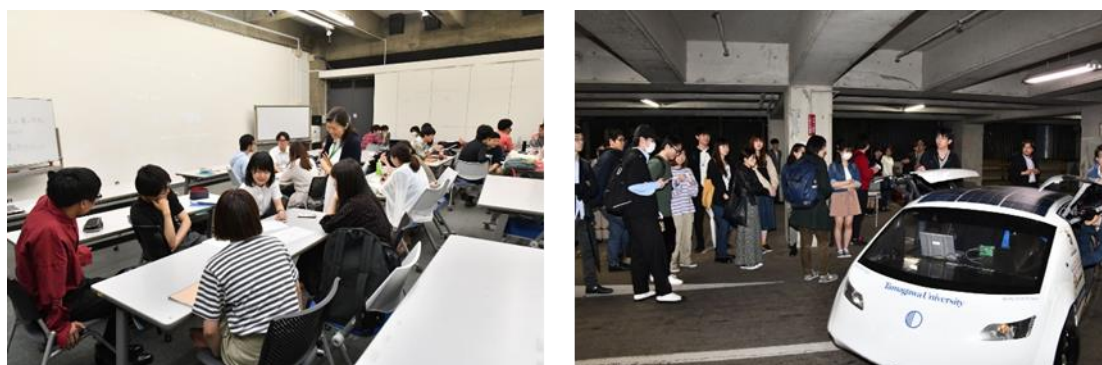
(12) 学士課程の検証と更なる体制強化

複雑化する社会に対応するためには、学問分野別の独立した従来型の教育では十分ではありません。分野を横断して連携・融合を図る **ESTEAM** 教育を推進していきます。科学 **Science**、技術 **Technology**、工学 **Engineering**、数学 **Mathematics** を統合的に教える STEM 教育に、芸術 **Arts** と **ELF English as a Lingua Franca** (共通語としての英語) を融合するものです。その上で、学士課程教育の検証を実施します。

具体的には、本学を含めて全国の国公私立 62 大学(国立 10 大学、公立 8 大学、私立 44 大学)が加盟する、大学 IR コンソーシアムにて毎年実施する学生調査の結果をもとに、改善・改革を行うための課題を抽出し、学士課程の検証に取り組みました。

また、大学共通科目のユニバーシティ・スタンダード科目群の検証を実施しました。具体的には、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、過去 5 年間の科目の開設・開講状況、学生の科目履修状況、学士力 (授業を通して修得できる力) などの教学上のデータ、学生ポートフォリオ (成績評価レーダーチャート) 等をもとにカリキュラムの改正を図りました。

<写真 28> 「エ・農・芸融合価値創出プロジェクト授業」の様子



2019年度春学期より「工・農・芸融合価値創出プロジェクト授業」が開講されました。科学技術と芸術の融合をめざす玉川独自の ESTEAM 教育の拠点となる新校舎「STREAM Hall 2019」の完成に先駆けて、合計 15 回の授業を行いました。工学部・農学部・芸術学部の学生がそれぞれの専門分野の垣根を超えたチームで協働し、「学部融合によるモノづくり」によって玉川の未来に関する課題に取り組んでいくというこれまでにないタイプの授業です。各学部の 12 名の教員が先端的なテーマで講義とワークショップを展開しました。授業の最終回では、「玉川大学の新しい価値発信に貢献する『STREAM Hall 2019 新食堂』を提案せよ！」を課題に 6 グループの学生たちによるプレゼンテーションが行われ、企業で活躍する玉川大学の卒業生を含む 7 名により審査がされました。

(13) 大学院の体制強化

教職大学院（教育学研究科教職専攻）において、小学校教員養成に特化した教育研究に加えて、2016年度から中学校教員対象のコースを設置し、理論と実践が往還できる中学校教員の養成に取り組んでいます。さらに、2018年度から高等学校専修免許状が開設され高等学校教員の養成にもあわせて取り組んでいます。

< 中学校教諭専修免許状 >

国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、英語

< 高等学校教諭専修免許状 >

国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、保健体育、保健、家庭、情報、農業、工業、英語

教育学研究科教育学専攻では、2016年度から夜間コースを開設した乳幼児教育研究コースに続き、2017年度から IB（国際バカロレア）研究コースおよび教師教育学研究コースに夜間授業を開設し、現職教員や保育者も含む社会人学生が学修可能な教育環境を整えました。

<学術研究の質保証>

(1) 研究の活性化を推進

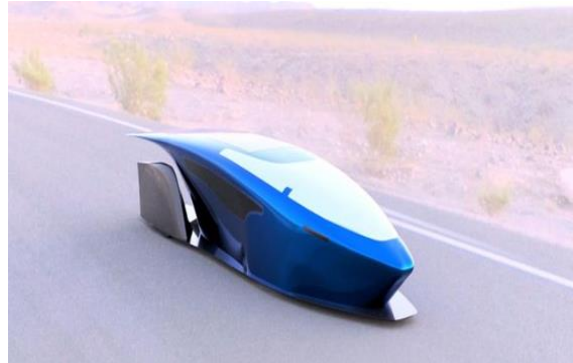
学術研究所、脳科学研究所、量子情報科学研究所が中心となり、大学院や学部とも連携を取りながら、先端的研究の推進と基礎研究の充実を図るとともに、大学・公的研究機関・企業との共同研究の拠点化を目指して活動しました。また、各種の研究会、セミナー、フォーラム、ワークショップなどの開催を通して、研究成果を社会に還元するとともに、研究の活性化の促進を図りました。

プロジェクトでは、TSCP *Tamagawa Sustainable Chem-Powered-Vehicle Project* が、太陽電池とマグネシウム空気電池のハイブリッドシステムを搭載する「未来叶い（みらいかない）」号で WGC *World Green Challenge*2019 大会にサスペンションアームを新調して出場しグリーンフリートクラス優勝を獲得しました。<写真 29>。また、メカニカル充電方式マグネシウム空気電池の運用試験のために実験プラットホーム車両『S-Mg concept』の開発・製作を進めています。本車両は車両性能とプロダクトとしてのデザイン性も重視した設計となっています。WGC *World Green Challenge*2019 大会では車体本体のシェイクダウンテスト*注 2)を行いました。メカニカル充電方式のマグネシウム空気電池を用いた可搬型充電ステーションの試作を進めています。高出力対応の試作電池ケースに電解液循環システムを組み合わせ、循環ポンプを高容量型にしたことで循環システムの不具合が低減されました。試作している不純物分離槽の機能も概ね良好であり、机上試験ではあるがメカニカル充電方式で蓄電池を充電する試験には成功しました。

<写真 29>WGC2019 秋田大会グリーンフリートチャレンジフリークラス部門で優勝の「未来叶い」号



<写真 30>メカニカル充電方式マグネシウム空気電池（S-Mg concept 号）右：完成イメージ



注 2)シェイクダウンテスト（Shakedown Test）とは、完成したばかりの車に不具合がないかどうかをチェックするために行われるテスト走行のこと。

TRCP（玉川ロボットチャレンジプロジェクト）は、玉川大学が開発しているロボット技術を教育現場で活かし、学生・生徒の理科への興味を活性化すると同時に高い教育効果を実現する方法を開拓することを目指した活動です。

1. ロボット競技会への出場支援による活発な学生生活活動の実現に関して、下記の活動を行いました。

（1）ロボカップ・ジャパンオープン長岡（8月）の@ホームリーグおよびサッカーシミュレーションリーグに参加。

（2）RoboCup2019 Sydney（6月）に出場。

（3）その他、WROやFirstレゴリーグなどの大会に参加しました。

2. ロボットを題材とした理科学習教材の開発に関しては、中学年、高学年のロボット部、科学部との連携により様々なロボット教材を試用し理科教育への可能性を探りました。ロボット教材プロジェクトは2020年4月より稼働予定のSTREAM棟での活動と連携して、K12向けAI・ロボット教材プロジェクトとして発展させていきます。

<写真 31>ロボカップ世界大会 2019 に出場(2019年6月)



脳科学を志す大学生、大学院生、若手研究者などの育成支援と先端的研究手法の普及に貢献することを目的に脳科学トレーニングコース 2019 を開催しました。今回で9年連続の開催となり、全国の大学や研究機関から計77名の応募がありました。そのうち選考された21名が、「霊長類の神経解剖と計測・イメージング・計算論コース」、「ヒトのfMRI基礎実習コース」、「乳幼児の脳波計測の基礎コース」、「社会科学実験入門コース」の4つのコースに分かれて受講しました。また、共通プログラム「Jam Session～分野を越えて思考の調和を奏でよう～」を受講しました。

<写真 32>脳機能イメージング実験室(fMRI)



また、2017年度より文部科学省共同利用・共同研究拠点として認定された「社会神経科学研究拠点」において、2019年度は、共同研究支援16件、研究会開催支援2件を採択し支援活動を行いました。また、研究会開催支援では、ヒト脳イメージング研究会（参加者約250名）、世界と社会における色と質感（参加者約120名）が行われ、活発な議論が行われました。

(2) 先端領域研究の推進と牽引

LEDによる野菜栽培の研究については、学内の植物工場研究施設 **Future Sci Tech lab**（学術研究所生物機能開発研究センター）と **Sci Tech Farm**「LED農園」（農学部農産研究センター）において、機能性野菜の開発と野菜生産システムの効率化の研究が進められています。〈写真33〉。特に、帝京大学医学部と協力して医療用低カリウム野菜（レタス、トマト、キュウリなど）の開発を推進しました。また、高付加価値作物として、生活習慣病の予防効果のあるβ-カロテンや眼病予防に効果のあるルテイン含有野菜（ケールやブロッコリーなど）の開発、ジャガイモ、サツマイモ、薬用ニンジンなどの根菜類のLED栽培条件の検討、イチゴ、トマトなどの果菜類のLED栽培技術の確立などについて継続して検討を進めました。科学技術振興機構（JST）のCREST共同研究予算をベースとした基礎研究、さらに研究成果の社会実装に向けた民間企業との産学連携を積極的に推進しました。さらに、JAXA-本学-パナソニックの三者の共同研究により、宇宙空間での食料生産を視野に入れたジャガイモの植物工場生産技術開発に取り組みました。

〈写真33〉植物工場（学術研究所生物機能開発研究センター）とSci Tech Farm「LED農園」



脳科学研究所においては、中脳ドーパミンニューロンが表現する価値の情報が、課題を行うためのコストが増大すると大きくなることを明らかにし、努力により同じ報酬量でも価値が高くなることの神経基盤を示しました。また、多数の脳領野間で伝達される神経活動の信号を同時に測定し、近傍の大脳皮質細胞の投射先が混在している場合でも光遺伝学的手法により投射先を同定できるマルチニューロン記録法(Multi-Linc法)の自動化に向けた改良を進めました。

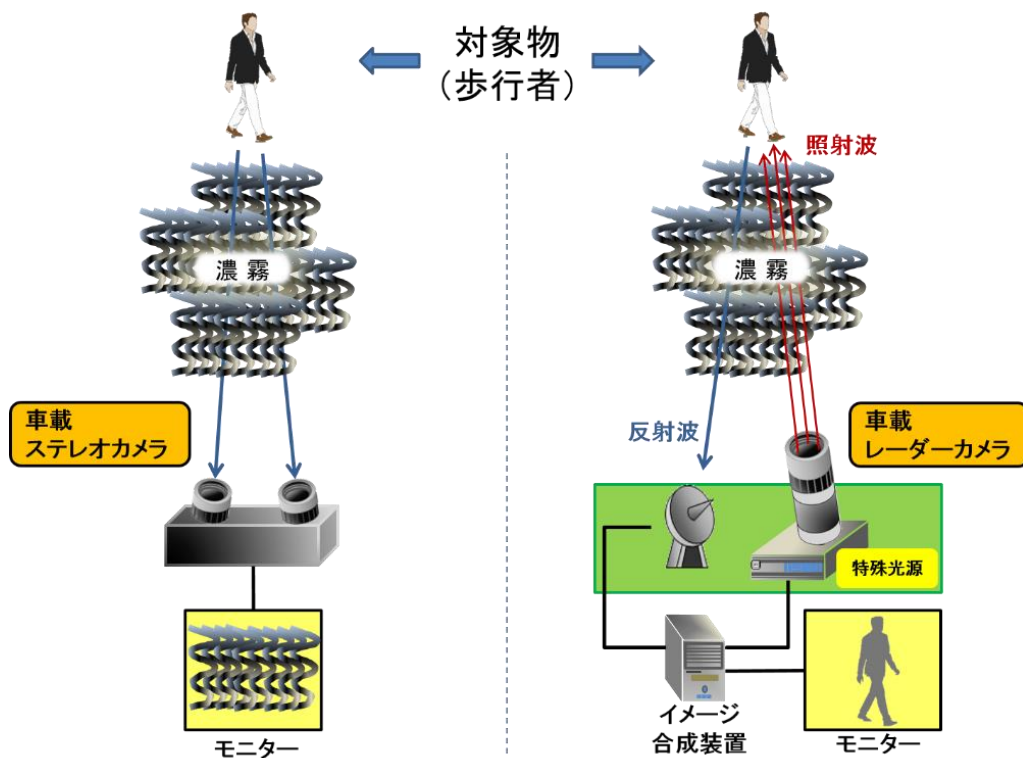
量子情報科学研究においては、2011年よりY-00型量子暗号装置（第一世代量子エニグマ暗号）開発プロジェクトを推進しています。2015年度において世界最高性能のY-00型量子暗号の実運用装置を10台完成させました。2016年度は、Y-00型量子暗号開発の動向調査に基づき、本学の装置のプロモーションを進め、本学の暗号トランシーバーが国内外に浸透しました。2017年度は、ベル研究所が開発した通信装置との結合試験を行い、商用トランシーバ(256Gb/s)

と Y-00 暗号トランシーバーの波長多重伝送(320km)に成功し、世界初の成果を上げることができました。2018 年度は、飛躍的に安全性を高める新たな変調方式を実験検証すると共に、現在の光ファイバ通信の基幹回線で主流の一つであるデジタルコヒーレント方式^{*注 3)}への Y-00 暗号の応用を実験検証するなど研究開発を推進しました。産業技術総合研究所など外部機関とも研究交流を実施し、連携をより強固にしました。2019 年度は Y-00 型量子暗号装置の通信距離の拡大を図り、光ファイバ通信回線の最適設計を行い、1,000Km の長距離通信に成功しました。本成果を米国最大級の光エレクトロニクスに関する国際会議で発表し、Y-00 暗号の高い通信特性を示すことができました。また、デジタルコヒーレント方式で通信容量の拡大を図り、最大 Gbit/s の大容量通信を実現し、世界最高級水準の国際会議や論文雑誌で発表しました。

また、いかなる天候でも対象物を認識でき、例えば自動車の自動運転用センサーなど幅広い分野で応用が期待できる「量子レーダーカメラ」の実用化に向けての研究に取り組んでいます。〈図表 3〉

2 モード・スクイズド光源の高出力化、実験装置の安定化の研究を引き続き行い、実験室内に設置されたアクリルボックス内に静的で均一な人工霧を発生させ、光干渉計を用いてレーザー光の伝搬特性の調査研究を行いました。自動車の運転を想定し、霧中での伝達距離を昨年度の 60 c m から 10m まで拡張して実験を行いました。

〈図表 3〉 【自動運転用・量子レーダーカメラの概念と特徴】
既存技術（左）と新技术（右）のターゲットの識別能力の比較



注 3) デジタルコヒーレント方式とは、次世代の 100Gb/s の通信速度に対応するための光通信技術。偏波多重や位相変調などの変調方式と、コヒーレント受信とデジタル信号処理による受信装置を組み合わせることで、大容量、長距離の伝送が可能となった。

■ K-12

(1) 子供の学習力の向上

①世界の大学で学ぶ資質能力育成を目指す国際バカロレア（IB）教育においては、MYPとDPの6カ年を通して充実したプログラムが展開されました。また、8年生のIBクラスは全員がカナダ研修に参加し、「持続可能な環境」をテーマに研修を展開しました。本学のナナイモ校地を拠点に、環境問題に取り組んでいる現場の視察や現地IB校訪問などを行いました。研修の一番の目的はナナイモ校地に現地のIB校を招いて交流する「IB環境サミット」です。2日間にわたるサミットは102人が参加し活発な討論が交わされ、会の最後は、その内容をまとめたプレゼンテーションコンテストで締めくくられました。

<写真 34> 「IB環境サミット」 (2019年9月)



②「国際化する大学教育への準備」と「IBへのスムーズな移行」を目指して、新しい国際的な教育であるBLES-KおよびBLES *Bilingual Elementary School* を2016年4月に導入し2019年度は4年目のプログラムを展開しました。BLES-Kは幼稚部園児が対象で、3歳から始めるバイリンガルプログラムです。BLESは1～5年生が対象で、1年生から始めるバイリンガルプログラムです。<図表4>BLES-K、BLESとIBとの接続 ※2021年度より下表のようになります。

年少～年長	1～5年生	6～10年生	11・12年生	
BLES-K プログラム	BLESプログラム EPクラス*注4)	国際バカロレア（IB）クラス		
		MYP <i>Middle Years Programme</i>	DP <i>Diploma programme</i>	
	BLESプログラム JPクラス*注5) (1～5年生：週5時間の 英語カリキュラム) 週学習時間：1・2年生30時間、 3～5年生34時間（学習 指導要領+4～6時間）※5年 生は2020年度から実施	6～8年生	9～10年生	11・12年生
	一般クラス			
	習熟度別 教科クラス編成	習熟度別 学級編成	学進路別 学級編成	

注4) BLESクラスは2021年度からEP (English Predominant)クラスに名称変更します。文部科学省「教育課程特例校」の許可を受けて、2016年4月から日本語(国語)と英語によるバイリンガル教育を通じ、玉川学園の6年生から始まる国際バカロレア(IB)クラスでの学修生活を支える確かな学力と英語力の育成をはかるクラスです。

注5) 一般クラスは2021年度からJP (Japanese Predominant)クラスに名称変更します。母国語による国語学習を積み重ねることにより、思考活動の基盤となる言語活動能力を着実に身に付けさせながら、各教科の学習を進めていくクラスです。

BLES の開設にあたっては、文部科学省より教育課程特例校*注6)の指定を受けています。

注6) 教育課程特例校:2008年4月から文部科学大臣の指定により、学習指導要領等の教育課程の基準によらない特別の教育課程の編成・実施が可能となった。

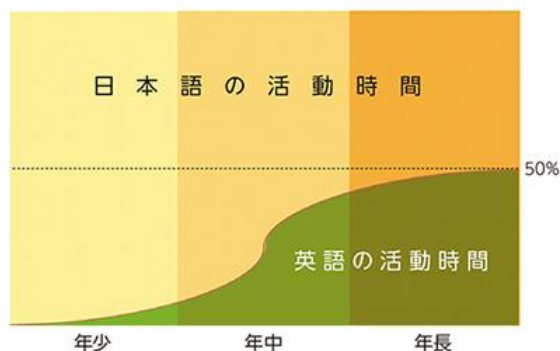
ア. BLES-K プログラム

小学校の英語教育改革に対応するために3歳から始めるバイリンガルプログラムです。年少から年長までの3年間を通して英語に触れる活動を行います。K-12を通じた英語カリキュラムに則った英語の時間と、保育内容を含んだ総合的な英語活動を融合させて、英語に触れる時間を段階的に増やしていきます。年少のスタート時期には英語の先生に毎日出会うことから始まり、年長後半では保育時間の半分程度を英語活動として設定しました。

<写真 35> BLES-K プログラム



<図表 5> ●日本語活動と英語活動の比重



イ. BLES クラス

BLES は1～5年生を対象とした日本語と英語によるバイリンガルプログラムです。なかでも英語で学ぶことが主体の児童は BLES クラスに所属します。BLES クラスは、文部科学省の学習指導要領に則った上で、約7割の授業を英語で行います。具体的には、国語、社会、礼拝は日本語で指導しますが、その他の科目は主に英語で、または日本語と英語の両方で授業を行います。そして、日本語と英語での **Language Arts** (言語技術) 育成を目指します。

<写真 36> BLES クラス



<図表 6>

■BLES 1年生の時間割例

		月	火	水	木	金
8:25		全校朝会				
1限	8:50～9:35	国語	国語	国語	国語	礼拝
2限	9:40～10:25	算数	算数	算数	算数	国語
3限	10:30～11:15	外国語	道徳	外国語	音楽	外国語
4限	11:20～12:05	総合	外国語	体育	ムーブメント	算数
12:05～12:50		昼食				
12:55～13:10		美化労作				
5限	13:15～14:00	国語	国語	国語	国語	総合
6限	14:05～14:50	体育	音楽	総合	外国語	総合
14:50～15:05		ブレイクタイム		水のみ6限で終了し、15:15下校	ブレイクタイム	
7限	15:05～15:50	BSH	総合		BSH	特活
16:55～17:55		下校(16:10)/SH(希望者) 延長教育プログラム(希望者) 下校(18:00)				

BSH = 学習サポート □ = 日本語のみで行う授業 ■ = 日本語&英語で行う授業 ■ = 主に英語で行う授業

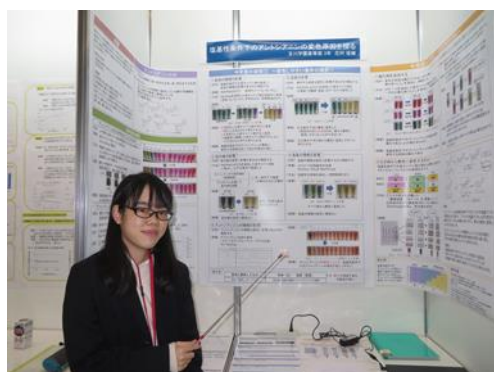
ウ. 一般クラス

BLES クラスの成果を踏まえた英語カリキュラムを実践し、確かな英語力の育成を図ります。2019年度から週5時間の英語カリキュラムをスタートしました。

- ③ スーパー・サイエンス・ハイスクール(SSH)は、第3期(2018年4月～2023年3月)の指定を受け「主体性を涵養し、社会的責任を配慮した『社会との共創』を実現できる教育手法の開発」をテーマとして掲げ、下記A～Dについて2年目の活動に取り組みました。さらに、全国の高校生と高等専門学校生を対象にした科学技術のコンテスト「高校生科学技術チャレンジ(JSEC)」(主催:朝日新聞社、テレビ朝日)の最終審査会が12月に日本科学未来館で開催され、事前審査と一次審査を通過した32チームがポスター発表によるプレゼンテーションに臨み、12年生の研究「アントシアニンの変色原因を探る」が見事、優秀賞に選ばれました。<写真36>。

- (A)課題研究:問題発見力・探究スキル・解決策を得る創造力・客観的評価等を育成
 (B)教科連携:国際的視点・明確化、整理、論証する力や多面的な見方・理性や客観性、多面的視点等を育成
 (C)構成主義的授業:解決策に至る新たな知識を習得する力・メタ認知能力等を育成
 (D)高大連携:興味関心を喚起し、創造に向けた学習・研究者と接し多面的に思考・深化等を育成

<写真37>「第17回高校生科学技術チャレンジ(JSEC2019)」優秀賞を受賞



- ④ グローバル・リーダーの育成をめざす文部科学省のプログラム「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」第1期指定校56校中の1校として、2014年4月に指定を受けました。(指定期間は5年、再指定なし)指定終了後の初年度は「国際機関へキャリア選択する全人的リーダーの育成」という目的を継続しつつ、過去5年間の実績および成果を生かして諸活動を継続しました。

【主な関連実践】

ア. 「グローバルキャリア講座」年3回実施

- ①6/10 (昼休み) 外務省国際機関人事センター 中野美智子氏
- ②7/17 (たまがわ会議内) 国連児童基金 (UNICEF) 佐々木佑氏
- ③1/28 (昼休み及びワールド・スタディーズ内) 上智大学ボランティアサークル難民支援グループ ガブリエラ中野氏他4名

イ. 「玉川学園 SGH 海外研修」 <写真 38・39>

各自が研究してきたテーマについて理解を深めるために行う研修です。2019年度は、アフリカン・スタディーズ(生徒17名が参加)、およびヨーロッパ・スタディーズ(生徒13名が参加)を行いました。アフリカン・スタディーズでは JICA プレトリア事務所と孤児院の視察や、スラム街(タウンシップ)、アパルトヘイト博物館、マンデラの家の見学という貴重な体験を通じて、人権と国際協力についての理解を深めました。ヨーロッパ・スタディーズでは、ポーランド、スイス、フランスの国際機関や歴史的施設を訪問し、国際機関へのキャリア選択を実現する全人的リーダーの資質を養うグローバルな学習機会となりました。いずれも十分な事前・事後研修を行い、学習成果を確認しました。

<写真 38>アフリカン・スタディーズ (2019年7月)



<写真 39>ヨーロッパ・スタディーズ (2020年1月)



ウ. ワールド・スタディーズ（12年公民科4単位選択）の実施

2019年度の履修者の特徴は、入学当初よりSGH指定を受けていたことから在学中に極めて多くの国際機関やSGHの実践に取り組み、極めて高い意識を持っていたことです。

「JICA高校生エッセイコンテスト佳作入賞（応募総数約2万4千通）」、「ダイヤモンドの来た道」感想文コンクール英語部門優秀賞を果たしました。

エ. 「玉川頌栄模擬国連会議」 <写真 40>

玉川学園の生徒と頌栄女子学院の生徒が共同で企画・運営する「第1回玉川頌栄模擬国連会議」が開催されました。10校から90名の生徒が参加。

『AIと貧困』という議題で、38の国々の大使になりきった生徒たちが、AIを用いた貧困対策に関して自国の利益と世界の利益の両立を目指し、2日間にわたり議論を交わしました。

<写真 40> 「第1回玉川頌栄模擬国連会議」（2020年2月）



オ. たまがわ会議

7/16-18の3日間、「Poverty-私たちの知らない貧困」をテーマにラウンドスクエア実行委員会延べ約150名が参加しました。

カ. 「2018年度SGH指定校（56校）事後評価」結果

3月31日に文科省のHPに5年間の研究開発に関する事後評価が発表されました。玉川学園高等部・中学部は、5段階評価の中で2番目の「事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された。」の評価を受けることができました。

- ⑤ 幼稚部年少から4年生までの全園児・児童の希望者を対象に、延長教育プログラム **ES Extended School** <図表 8> を2016年4月から開始しました。このプログラムは、正課の授業に対してプラスアルファで実施する教育プログラムで、子育て支援にとどまらない教育という視点で園児・児童の成長を促すのが目的です。有料で、「講座」と **SH Study Hall** から成り立っており、どちらかを選択したり、両方を組み合わせたりすることができるよう工夫しました <写真 41・42>。2019年度は、幼稚部が在園生の82%(80%)、低学年が在校生の60%(62%)が本プログラムに参加しており、満足度は95%(91%)を超えています。*()内は2018年度

<図表 7> 延長教育プログラム ES Extended school

ES	幼稚部	1～4年生
SH Study Hall	生活のスキルアップや自発的な遊びを通じた教育活動	専任教員による自学自習のサポート。子供たちの学習習慣を確実なものにするための宿題の指導や補習、日常の学習

		<p>の質問ができる機会を提供。基本的には宿題を家に持ち帰ることはないため帰宅後は家族とゆっくり過ごすことができる。</p>
講座 (計 14)	<ul style="list-style-type: none"> ・ レゴ®スクール サテライト 玉川学園 ・ SOROBAN ・ ふでともかきかた教室 ・ えいごでアート ・ FC 町田ゼルビア フットボールスクール ・ 玉川ビルフィッシュ スイミングスクール ・ クラシックバレエ with English ・ Let's チアダンス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ レゴ®スクール サテライト 玉川学園 ・ SOROBAN ・ マリンバから入る楽しい音楽の基礎 ・ トランペットから入る管楽器の基礎 ・ FC 町田ゼルビア フットボールスクール ・ 玉川ビルフィッシュ スイミングスクール ・ キッズゴルフ®玉川学園スクール ・ クラシックバレエ with English ・ 日本舞踊 ・ Let's チアダンス ・ 英語(一般クラス) ・ 毎日学ぶ英会話+SH (一般クラス)

<写真 41>延長教育プログラム：講座





- ⑥一般クラスの児童、生徒の英語力を向上させるために、K-16 ELF 検討委員会において、ELF カリキュラムの検討を行いました。1～4年生では2019年度から平均週5時間の授業を実施しました。また、12年卒業時にどのくらいの力を付けていることが必要なのかというディプロマ・ポリシーの作成に取り組みました。
- ⑦幼稚部では、英語活動としての保育活動を、音楽・体育・ムーブメントで行い活動の中で基本となる言葉を抽出しました。日常生活で使用する「英単語リスト」を子供の「動きを表す言葉」中心に作成しました。All English Day の設定により、生活の中で2言語を使用する必然性がさらに高まりました。
- ⑧1～4年生では、「学びの技ガイドブック」を作成し、年5回の授業を実施しました。学園展の作品などにその成果が見られました。また、学園展でのスーパープレゼン以外に、4年生のプレゼン、1年生の発表など、人前で発表する機会が増えるという効果が見られました。
- ⑨5～8年生では、教科で実施している発展学習に取り組みました。
- 数学：8年生を対象として統計ポスター作りを行いました。各自が作成した統計ポスターを基にグループ・学級・学年で発表会を催し、生徒間で深い学びを体験することができました。
- 英語：語彙力を高める活動「Tama Bee」とELF 教員によるプレゼン指導を行いました。
- 国語：全学年を対象として各40時間程度の言語技術の指導と7・8年生を対象として討論会を行いました。これらの教育活動で論理的・統計的思考力と表現力の育成を図ることができました。
- ⑩9～12年生では、グローバル化する大学への準備教育として英語力の強化と主体的学習活動の推進を図りました。特に英語力の分析を進めるため、11年生全員に対してベネッセのGTEC 4技能試験を実施しました。高学年873名中、46%にあたる400名が英語検定準2級以上を取得しています。英語検定2級以上取得者は23%にあたる194名、準1級は5%の37名、1級は1%の7名が取得しています。なお、12年生の英語検定準2級以上の取得率は69%で文科省が掲げる目標50%を上回っています。
- ⑪教科学力向上の具体的な成果であり、学力担保の客観的指標としての公的検定（英語検定、数学検定、漢字検定、書写検定等）の取得を推進するとともに、探究型授業の実践、読書教育の充実、「自ら学ぶ力」の養成を図りました。

(2) 子供の生活力の向上

- ①学力の向上に繋がる時間管理能力を育成するプランナー・ノートを積極的に活用しました。さらに活用実績を検証しながら、効果的な活用を模索していきます。
- ②TAP を活用し、児童、生徒の心の教育、学級内の人間関係づくり、道徳指導のあり方の検討を行いました。
- ③新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、日本政府からの臨時休校措置の要請があり、感染拡大を極力防ぎ、園児・児童・生徒の健康を守るために令2020年3月2日より3月16日までを休校とし自宅学習が行われました。
- ④2020年度からは教室のマルチメディア化を推進し、**BYOD Bring Your Own Device** の導入を図ります。また、電子黒板等を有効利用した授業を積極的に行うとともに、タブレット端末など ICT を活用した教育効果の高い授業を実践し、学力の一層の定着を図ります。

(3) 教職員の資質・能力の向上 PD *Professional Development*

K-12 全体での研修や教科ごとの授業公開、主任教員による授業点検を行い、教員の資質向上を図りました。また、全体研修としては、K-12 改革の進捗確認、新学習指導要領に基づく各教科指導計画の作成、いじめ防止対策や体罰防止に関する研修を実施しました。

(4) *One Campus* ゆえに可能な K-16 教育連携

①2020年度1月16日、アフリカツメガエルを用いた発生の研究をされていた玉川大学農学部有泉教授により、11年生の「生物」授業内において特別講話を実施しました。有泉教授は、農学部生産農学科の理科教員養成プログラムを担当し、生物に関する教材を開発しています。高校生が学習中の「発生」に関する話から、研究手法の過程、生物観察の様子等、生物愛溢れる内容で、11年生は自分で実験手法を考え、何度もチャレンジしていく姿勢の大切さを学びました。

<写真 43> 玉川大学農学部での有泉先生の特別講話(2020年1月16日)



- ②未来の科学技術を担う人材を育成するため、小学生から大学生、大学院生までが活動している玉川ロボットチャレンジプロジェクトの取り組みを推進しました。また、2019年度4月に和歌山で開催されたロボカップジュニアジャパンオープンでは、12年生を中心としたチームが「レスキューMaze(メイズ)」部門で優勝し、7月のロボカップ世界大会(オーストラリア・シドニー)では、ベストプレゼンテーション賞を受賞しました。



③高大連携科目履修制度(12年生後期に玉川大学の授業を受講させる制度)のさらなる充実を図りました。高校生の段階から大学の授業を受講したり、先端研究に触れたりすることで、生徒自身の知的好奇心や学ぶ意欲が高まるとともに、大学側にとっては教育・研究の活性化や再検討に繋がっています。また、**Early College Program**についても大学と共同で検討を進めています。

(5) 特色ある玉川教育の実践

①学園マルチメディアリソースセンターでは、図書館機能をも備えた情報学習施設として、必要となる資料・教材の充実を図るとともに、授業での利用を推進しました。スターレックドームでは、2015年に更新された **Media Globe Σ**(コニカミノルタ製メディアグローブシグマ)が教育活動に効果的に利用されています。2019年度の鑑賞者はK-12、大学、学外団体合わせて延べ5,608名に及びました。

②定期交流を行っている8カ国17校の提携校及び、現在50カ国200校以上が加盟している **Round Square**(ラウンドスクエア)メンバー校との活動を推進しました。なお、本年度の海外への児童・生徒の派遣は12カ国17校190人、海外からの児童・生徒の受入は12カ国23校184人でした。

③玉川学園が日本で最初のメンバー校として2005年から参加している世界規模の私立学校連盟「ラウンド・スクエア」。基本理念は、**I.D.E.A.L.S.**

Internationalism, Democracy, Environment, Adventure, Leadership, Service.

2019年度の国際会議は10月3日～10月7日にインドのインドールにある **The Emerald Heights International School**にて開催され、10年生4名が参加しました。今年の会議のテーマは‘**Sarvodaya – The world we wish to see**’で、世界中のラウンドスクエア校から約700名の生徒が参加しました。また、ジュニア会議は4月6日から12日までオーストラリアのメルボルン郊外にある **Woodleigh School**にて開催され、本学の9年生5名が参加しました。10か国20校から、生徒約175名が集いました。

<写真 45>ラウンドスクエア国際会議 2019年10月(左) ・ ジュニア会議 2019年4月(右)



■ 創立 90 周年記念事業

本法人は 2019 年に創立 90 周年を迎えました。創立 90 周年記念として、創立 90 周年記念式典・玉川学園特別展（教育博物館・学友会）を開催しました。

1. 玉川の集い

2019 年 11 月 28 日、園児・児童・生徒・大学生をはじめ来賓・保護者・卒業生など総勢 12000 人が横浜アリーナに集まり、「創立 90 周年記念式典 玉川の集い」が開催されました。〈写真 46〉横浜アリーナで開催された「創立 90 周年記念式典 玉川の集い」の様子



園児・児童・生徒・学生・教職員が一丸となって、テーマである「夢を拓く 未来へのチャレンジ」を 2 部構成で歌やダンスで表現しました。創立以来 90 年の歩みを振り返り、100 周年に向けて目標を新たに作る機会となった盛大な催しものとなりました。

〈写真 47〉園児・児童・生徒・学生による歌やダンス





第2部は、大学1年生・在学生有志・卒業生有志が「交響曲第9番 二単調作品125（合唱付き）終楽章（歓喜に寄せて）」を披露。合唱でダイナミックな魅力を存分に発揮しました。

<写真 48> 大学1年生・在学生有志・卒業生有志による「交響曲第9番」合唱の様子



「“夢”100周年へのメッセージ」では、ステージに小原芳明理事長と玉川学園・玉川大学の代表の児童・生徒・学生が登場し、100周年に向けて、「ESTEAMエリア」などの取り組みを紹介しました。<写真 49>そして、小原芳明理事長が「100周年に向けたメッセージ」を話しました。<写真 50>

<写真 49> 児童・生徒・学生の代表と小原芳明理事長

<写真 50> 「100周年に向けたメッセージ」を話す小原芳明理事長



2. 特別展「ジョン・グールドの鳥類図譜—19世紀 描かれた世界の鳥とその時代—」

2019年10月5日(土)より2019年10月13日(日)まで東京芸術劇場で開催されました。 <写真 51> 東京芸術劇場 特別展「ジョン・グールドの鳥類図譜」



玉川大学教育博物館の所蔵するジョン・グールドの鳥類図譜全41巻を6年ぶりに公開するとともに、山階鳥類研究所より『オオハシ科鳥類図譜(補遺)』『キヌバネドリ科鳥類図譜(補遺)』『鳥の図像』の3巻及びグールドの標本6体を出品いただき、国内で初めてグールドの鳥類図譜44巻を一堂に展示する特別展となりました。10月8日(火)には、「19世紀のジョン・グールドの鳥類図譜から今何がわかるか」をテーマに、作家の荒俣宏氏、山階鳥類研究所長の奥野卓司氏、教育博物館外来研究員の黒田清子氏招き、基調講演とシンポジウムが開催されました。

また、10月11日(金)には上皇上皇后両陛下がご鑑賞のため、東京芸術劇場へ行幸啓になりました。



<写真 52>東京芸術劇場 「文化・芸術点」(玉川大学・玉川学園学友会主催)



特別展は2019年10月13日に東京芸術劇場での展示を終え、2019年10月28日より2020年2月2日まで玉川大学教育博物館に会場を移して開催されました。

<写真 53>玉川大学教育博物館 特別展「ジョン・グールドの鳥類図譜」



3. 記念誌の制作と「教育の使命」の発行

創立90周年式典に合わせ、教育情報・企画部広報課編集担当を中心に記念誌を1万4千500部制作しました。内容はTamagawa Vision 2020に掲げた目標を基軸として現在の教育・研究に関する内容や学長と学部長の対談による100周年に向けた取り組みを掲載しました。

式典当日は来賓を中心に配付、学内はK-12・大学の在籍者および教職員に向けて配付を行いました。

また90周年を記念して、玉川大学出版部より「教育の使命」が発行されました。学園機関誌『全人』に記載された14年間の、学長・学園長・理事長としてのメッセージから、玉川学園と玉川大学が取り組んできた挑戦と改革、建学の精神を守り受け継いできた足跡をたどった内容となっています。



4. 施設・設備

2017年度は南さつまキャンパス（鹿児島県南さつま市）に学生、生徒、児童の教育活動や地域連携を目的とした施設「久志晴耕塾」を竣工しました。2018年度は「保健センター健康院」を竣工し、1960年から利用していた松陰橋近くの建物から新たな場所に移転し活動しています。〈写真 54〉

〈写真 54〉保健センター健康院(2018年9月稼働)



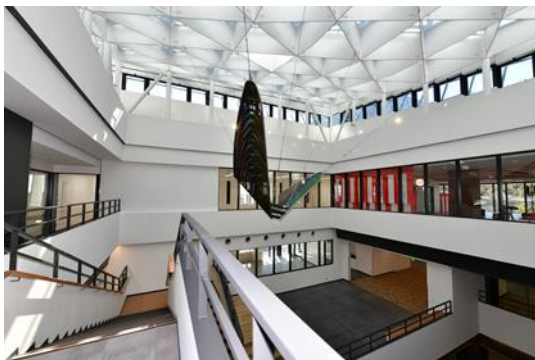
2020年春オープンの「**STREAM Hall 2019**」は“異分野融合の学びを育む場”をコンセプトに、工学部・芸術学部・農学部が融合した教育を進めていく「**ESTEAM**教育」の拠点となります。玉川学園の全人教育をベースとした「デザインシンキング（課題解決型のプロジェクト学修）」を実践していきます。

〈写真 55〉2020年春オープン「**STREAM Hall 2019**」



「**STREAM Hall 2019**」施設内には、高等部の卒業生で美術家・坂上直哉氏の作品「虹にそまって」が吹き抜けを羽ばたくかのように設置されました。この作品は羽田空港第1ターミナルに設置されていましたが、ターミナル改装に伴いその役割を終え、玉川学園に寄贈していただくことになりました。対となる作品「虹にむかって」は、既に University Concert Hall 2016 内のホワイエに設置されています。

〈写真 56〉「虹にそまって」



〈写真 57〉「虹に向かって」



■ 新型コロナウイルスの感染拡大防止の対応

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、日本政府からの要請に基づき、大学では以下の学校行事の中止や海外留学・研修への派遣を中止し、既に海外に留学していた学生全員を帰国させました。また、K-12 では臨時休校措置の要請により、全学校を休校とし自宅学習が行われました。海外留学の中止等による予定外のキャンセル料は、玉川スチューデントサポート基金（寄付金）を財源とし補いました。

1. 大学の対応

① 学校行事等の対応

卒業式・卒業祝賀パーティーの学校行事を中止しました。

ア. 卒業式・大学院修了式（学部別学位授与式等を含む）中止

イ. 卒業祝賀パーティーの中止

② 海外留学生の対応

留学プログラムで既に海外で留学を始めていた学生を、学生の安全を第一に考慮し、全員を帰国させました。

学部・学科	留学先大学名	国	人数	中止 決定日	帰国 指示日	帰国日		
	留学期間							
文学部 英語教育 学科	セント・マイケルズ 2019/8/19～2020/5/15	アメリカ	16	3/16	3/16	3/20		
	ダブリン・シティ 2019/8/19～2020/5/22	アイル	20					
	リムリック 2019/9/9～2020/5/29	ランド	17					
	セサックス 2019/09/2～2020/5/29	イギリス	12				3/21	
	オレゴン 2019/9/3～2020/6/5	アメリカ	17			3/23		
	ヴィクトリア 2019/8/22～2020/6/26	オースト リア	27			3/19	3/19	3/24
	ディースキン 2019/8/15～2020/7/3		42					
スウィンバン 2019/8/29～2020/7/4	22							
農学部 環境農学科	バンクーバーアイ ランド 2020/2/19～2020/6/6	カナダ	19	3/23	3/23	3/28		

③ 海外研修派遣の対応

留学を予定していた学生の派遣を中止しました。

ア. 短期プログラム派遣中止 (27人)

イ. 芸術学部桜祭り派遣中止 (44人)

ウ. SAEプログラムによる留学プログラム他 (6人)

④ 課外活動等の対応

学内におけるクラブ活動および合宿等について中止しました。

ア. 課外活動の中止 (16団体)

イ. 吹奏楽団公演の中止 (1団体)

ウ. 飲食を伴う行事他

2. K-12の対応

① 学校行事等の対応

卒業式や学校行事を中止または規模を縮小して実施しました。

ア. 幼稚部卒園式：実施規模・内容を縮小(卒園児・保護者)して実施

イ. 小学校課程修了生の集い(6年生)：中止

ウ. 中学校課程修了生の集い(9年生)：中止

エ. 12年生卒業式：実施規模・内容を縮小(卒業生のみ)して実施

オ. MYP修了式：中止

カ. DP修了式：実施規模・内容を縮小(卒業生のみ)して実施

② 海外研修派遣の対応

3月の春休みを利用して短期留学を予定していた学生の派遣を中止しました。

ア. 中学部 アメリカ東部研修中止(24名)

イ. 高学年 ドイツ・ゲーテ校交換留学研修中止(11名)

③ 休校の対応

日本政府からの臨時休校措置の要請により、全学校を休校とし自宅学習を行いました。

休校期間：2020年3月2日～3月16日

休校対象：幼稚部、低学年、中学年、高学年の各ディビジョン

2. 施設設備の充実

令和元年度に実施した施設・設備整備状況は以下のとおりです。

長期計画に基づく施設整備は、STREAM Hall 2019 建設工事、Consilience Hall 2020 建設工事、聖山エリア環境整備が主なものです。

また、設備整備は、STREAM Hall 2019 什器、工学部 IOT ものづくり教育設備、農学部 走査電子顕微鏡、大学 学修システム更新に伴うサーバー更新が主なものです。

(1) 長期計画に基づく施設整備

- a. STREAM Hall 2019 建設工事
- b. Consilience Hall 2020 建設工事
- c. 聖山エリア環境整備
- d. Human Brain Science Hall 建設

(2) 経常的な施設整備

- a. K-12 改革 中学年校舎改修
- b. 南さつま久志農場果実加工棟他改修
- c. University Concert Hall 2016 モニュメント設置工事
- d. 記念グラウンド 男女トイレモデル工事他

(3) 土地取得

- a. 久志農場隣接地購入

(4) 設備関係の整備

- a. STREAM Hall 2019 什器
- b. 工学部 IOT ものづくり教育設備
- c. 農学部 走査電子顕微鏡
- d. 大学 学修システム更新に伴うサーバー更新他
- e. 教育博物館 90 周年特別展開催に伴う展示ケース整備
- f. 大学 6 号館他防犯設備更新
- g. 併設校 K5-7 への教育体制の変更に伴う教室整備

3. 財務の状況

令和元年度の予算執行状況について、その概要を報告いたします。

(1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の収支の均衡状況とその内容を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示したものです。企業会計の損益計算書に当るもので、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分されています。

令和元年度は事業活動収入が約 189 億 8 千 2 百万円、予算に対して約 2 億 8 千 9 百万円の減少、事業活動支出は約 182 億 4 千 1 百万円、予算に対して約 10 億 5 千 8 百万円の減少、基本金組入前の収支差額は約 7 億 4 千 1 百万円となりました。収入は、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入の減少、支出は人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息の減少によるものです。

また、施設・設備整備他基本金組入約 34 億 3 千 8 百万円を行い、翌年度繰越収支差額は約 43 億 6 百万円の支出超過となりました。

区分毎の収支状況は次の通りです。

① 教育活動収支

教育活動収支は、教育・研究活動に係る収支を示したものです。

収入は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金など学校法人に帰属する負債とならない収入です。支出は教職員の人件費、教育研究活動や法人の運営に必要な諸経費です。

収入は約 177 億 2 千 9 百万円、予算に対して約 3 億 9 千 3 百万円の減少、支出は約 181 億 7 千 3 百万円、予算に対して約 8 億 9 千 8 百万円の減少、収支差額は約 4 億 4 千 3 百万円の支出超過となりました。

主な科目について説明しますと、

収入は、学生生徒等納付金が約 147 億 1 千 8 百万円、予算に対して約 2 億 4 千 4 百万円の減少となりました。学費等納入者は大学が 7,305 人、併設校が 2,042 人、通信教育課程が 2,562 人でした。手数料は約 3 億 9 百万円、予算に対して約 2 千 9 百万円の減少となりました。入学検定料がその大部分を占めており、志願者数は大学が 11,307 人、併設校は 807 人、通信教育課程は 736 人でした。経常費等補助金は約 14 億 7 千万円、予算に対して約 5 千 6 百万円の減少となりました。国庫補助金が約 8 億 7 千 5 百万円、地方公共団体補助金が約 5 億 9 千 5 百万円となっています。

支出は、本務教職員給与、非常勤教職員給与等の人件費が約 101 億 1 千 9 百万円、予算に対して約 3 億 8 千 6 百万円の減少となりました。専任教職員数は 831 人、兼任教職員数は 926 人となっています。

各設置学校の教育研究活動に必要な消耗品、教育・研究補助費、奨学費、光

熱水費等の教育研究経費は約 69 億 5 千 8 百万円、予算に対して約 4 億 7 千 7 百万円の減少となりました。減少は、STREAM Hall 2019 竣工に伴う物品購入の当初計画からの変更による減少の他、大学留学プログラム実施経費の為替レートの変動及び光熱水費の使用量削減による支出の減少などです。また、学生募集、各設置学校の管理運営や法人の運営に必要な管理経費は約 10 億 8 千 9 百万円、予算に対して約 3 千 6 百万円の減少となりました。

② 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収支を示したものです。

収入は、受取利息・配当金や外貨預金の為替換算差益、支出は、借入金利息や外貨預金の為替換算差損です。

収入は約 11 億 1 千 8 百万円、支出は約 5 千 2 百万円、収支差額は約 10 億 6 千 6 百万円、予算に対して約 3 百万円の増加となりました。主に受取利息・配当金の増加と借入金利息の減少によるものです。また、その他収入・支出は、外貨預金の為替換算差益・差損によるものです。

③ 経常収支

経常収支は、教育活動収支および教育活動外収支の合計で経営判断の指標となる収支状況を示したものです。

経常収支差額は約 6 億 2 千 3 百万円、予算に対して約 5 億 9 百万円の増加、収支差額率は約 3.3%となりました。

④ 特別収支

特別収支は、資産の売却・処分、施設・設備寄付金(含む現物寄付)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収支を示したものです。

収入は約 1 億 3 千 5 百万円、支出は約 1 千 7 百万円、収支差額は約 1 億 1 千 8 百万円の収入超過となりました。

収入は、大学父母会からの図書購入のための寄付金、科学研究費助成金等による機器の現物寄付、借入金の利子助成補助金などです。支出は、既存施設の撤去や、機器の老朽化および図書の破損による除却などです。

⑤ 基本金組入

基本金は、学校法人がその諸活動を運営していくために継続的に保持することが必要な資産(固定資産・基金)の額及び「恒常的に保持すべき資金」として定められた額です。

基本金組入額は約 34 億 3 千 8 百万円となりました。

STREAM Hall 2019 建設他施設整備や STREAM Hall 2019 等に係る設備整備、小原國芳教育学術奨励基金等基金の運用利息や寄付金及び STREAM Hall 2019 建設に伴う借入金の返済に係る基本金組入額と老朽化した機器の除却等による基本金取崩額の相殺によるものです。

[事業活動収支計算書]

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	14,962,639	14,718,387	244,252
		手数料	337,500	308,580	28,920
		寄付金	214,980	324,994	△ 110,014
		經常費等補助金	1,526,541	1,470,375	56,166
		付随事業収入	401,950	339,419	62,531
		雑収入	678,334	567,645	110,689
		教育活動収入計	18,121,944	17,729,400	392,544
	支出	人件費	10,505,260	10,119,508	385,752
		教育研究経費	7,434,851	6,957,861	476,990
		管理経費	1,124,308	1,088,681	35,627
徴収不能額		7,000	6,667	333	
教育活動支出計		19,071,419	18,172,717	898,702	
教育活動収支差額		△ 949,475	△ 443,317	△ 506,158	
科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1,086,000	1,088,729	△ 2,729
		その他	0	29,614	△ 29,614
		教育活動外収入計	1,086,000	1,118,343	△ 32,343
	支出	借入金等利息	22,793	18,995	3,798
		その他	0	32,993	△ 32,993
		教育活動外支出計	22,793	51,988	△ 29,195
	教育活動外収支差額		1,063,207	1,066,355	△ 3,148
經常収支差額		113,732	623,038	△ 509,306	
科 目		予 算	決 算	差 異	
特別収支	収入	資産売却差額	0	4,085	△ 4,085
		その他	63,675	130,622	△ 66,947
		特別収入計	63,675	134,707	△ 71,032
	支出	資産処分差額	18,000	15,644	2,356
		その他	0	888	△ 888
		特別支出計	18,000	16,532	1,468
	特別収支差額		45,675	118,175	△ 72,500
[予備費]		187,000		187,000	
基本金組入前収支差額		△ 27,593	741,213	△ 768,806	
基本金組入額合計		△ 6,410,999	△ 3,438,023	△ 2,972,976	
当年度収支差額		△ 6,438,592	△ 2,696,810	△ 3,741,782	
前年度繰越収支差額		△ 1,609,439	△ 1,609,439	0	
翌年度繰越収支差額		△ 8,048,031	△ 4,306,249	△ 3,741,782	

(参考)

事業活動収入計	19,271,619	18,982,450	-
事業活動支出計	19,299,212	18,241,237	-

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、ならびに支払い資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

資金収入とは、当該年度の負債とならない収入以外に、負債となる借入金や前受金、特定資産からの繰入収入を含んだ収入のことです。

資金支出とは、当該年度の教育研究活動及びその他活動に対する支出であり、施設・設備関係支出、特定預金への積立などの資産運用支出を含んでいます。

今年度は、約 285 億 8 千 4 百万円、予算に対して約 12 億 4 千 5 百万円の減少となりました。また、令和元年度末の次年度繰越支払資金は約 48 億 1 千 7 百万円、期首の支払い資金約 48 億 1 千 5 百万円に対して約 2 百万円の増加となりました。

事業活動収支計算書と異なる項目は次の通りです。

① 資金収入

資産売却収入は約 7 億 1 千 7 百万円、引当特定資産への組入れによる有価証券の売却によるものです。前受金収入は約 30 億 1 千 1 百万円、主に令和 2 年度入学生の学生生徒等納付金です。その他の収入は約 48 億 9 千 8 百万円、主に特定資産の取崩や前年度末未収入金の入金によるものです。

資金収入調整勘定は約△37 億 4 千 2 百万円、本年度に入金されなかった「期末未収入金」および前年度に入金済みの「前期末前受金」などです。

② 資金支出

施設関係支出は約 53 億 8 千 5 百万円、STREAM Hall 2019 他施設建設に伴うものです。設備関係支出は約 9 億 1 千 5 百万円、STREAM Hall 2019 等什器整備によるものです。資産運用支出は約 12 億 6 千 3 百万円、引当特定資産他への繰入れによるものです。その他の支出は約 8 億 6 千 8 百万円、前年度末の未払金の支払いや翌年度事業実施のための施設利用料等の前払金などです。資金支出調整勘定は約△7 億 9 千 9 百万円、本年度に出金されなかった「期末未払金」および前年度支払い済みの「前期末前払金」などです。

[資金収支計算書]

【資金収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,962,639	14,718,387	244,252
手数料収入	337,500	308,580	28,920
寄付金収入	215,680	327,807	△ 112,127
補助金収入	1,548,716	1,494,622	54,094
国庫補助金収入	964,064	893,817	70,247
地方公共団体補助金収入	584,652	600,805	△ 16,153
資産売却収入	896,897	717,199	179,698
付随事業・収益事業収入	401,950	339,419	62,531
受取利息・配当金収入	1,086,000	1,088,729	△ 2,729
雑収入	678,334	606,533	71,801
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,021,825	3,010,879	10,946
その他の収入	5,445,968	4,898,455	547,513
資金収入調整勘定	△ 3,582,169	△ 3,741,877	159,708
前年度繰越支払資金	4,814,835	4,814,835	
収入の部合計	29,828,175	28,583,568	1,244,607

【資金支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,506,909	10,238,738	268,171
教育研究経費支出	5,056,574	4,583,790	472,784
管理経費支出	894,387	892,732	1,655
借入金等利息支出	22,793	18,994	3,799
借入金等返済支出	400,000	400,000	0
施設関係支出	5,404,606	5,385,495	19,111
設備関係支出	971,395	914,825	56,570
資産運用支出	1,618,444	1,262,754	355,690
その他の支出	852,700	868,311	△ 15,611
[予備費]	366,000		366,000
資金支出調整勘定	△ 852,000	△ 798,643	△ 53,357
次年度繰越支払資金	4,586,367	4,816,572	△ 230,205
支出の部合計	29,828,175	28,583,568	1,244,607

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を本業の教育活動における収支を示した「教育活動」、当年度の施設整備とその財源の収支を示した「施設整備等活動」、貸付金や資産運用等の財務活動の収支を示した「その他の活動」に区分し、収入・支出の内容を明らかにしたものです。

通常の経営状態の場合、「教育活動」の資金収支差額はプラス、「施設整備等活動」による資金収支差額はマイナス、「その他の活動」による資金収支差額は、過去の借入金の返済の有無などによりプラスまたはマイナスとなります。施設整備等の充実やそのための借入金の返済を行うためには、本業の「教育活動」によるキャッシュをどのくらい生み出せるかが重要となります。

令和元年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支差額は約17億9千3百万円、施設整備等活動による資金収支差額は約△24億2千8百万円、その他の活動による資金収支差額は約6億3千7百万円となりました。教育活動・施設整備活動による資金収支差額は約△6億3千5百万円となりましたが、中長期計画による大学校舎他の耐震化等の施設設備整備によるものです。

(単位：千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	14,718,387	
		手数料収入	308,580	
		特別寄付金収入	324,994	
		経常費等補助金収入	1,470,375	
		付随事業収入	339,419	
		雑収入	567,634	
		教育活動資金収入計	17,729,389	
	支 出	人件費支出	10,238,738	
		教育研究経費支出	4,583,790	
		管理経費支出	858,851	
		教育活動資金支出計	15,681,379	
			差 引	2,048,010
			調整勘定等	△ 254,699
			教育活動資金収支差額	1,793,311

(単位:千円)

施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	施設設備寄付金収入		2,813
施設設備補助金収入			24,247	
減価償却・教育充実引当特定資産取崩収入			3,867,060	
施設設備等活動資金収入計			3,894,120	
支 出		施設関係支出		5,385,495
		設備関係支出		914,825
		施設整備等活動資金支出計		6,300,320
差 引		△	2,406,200	
調整勘定等		△	21,900	
施設整備等活動資金収支差額		△	2,428,100	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 634,789	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	有価証券売却収入		717,199
		退職給与引当特定資産取崩収入		549,640
		長期貸付金回収収入		3,614
		小 計		1,270,453
		受取利息・配当金収入		1,088,729
		過年度修正収入		9,285
		為替換算差益収入		29,614
		その他の活動資金収入計		2,398,081
	支 出	借入金返済支出		400,000
		有価証券購入支出		549,639
		第3号基本金引当特定資産繰入支出		282,705
		退職給与引当特定資産繰入支出		430,409
		長期貸付金支払支出		1,300
		預り金支払支出		18,047
		その他の支払支出		24,733
		小 計		1,706,833
		借入金等利息支出		18,995
		過年度修正支出		888
		為替換算差損支出		32,993
	その他の活動資金支出計		1,759,709	
	差 引		638,372	
	調整勘定等	△	1,846	
	その他の活動資金収支差額		636,526	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			1,737
	前年度繰越支払資金			4,814,835
翌年度繰越支払資金			4,816,572	

(4) 貸借対照表

貸借対照表は会計年度末における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、また負債はいくらなのか、学校法人が維持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。

令和元年度末の財政状態は、資産が約 1,300 億 6 千万円、負債が約 147 億 1 千 6 百万円、純資産が約 1,153 億 4 千 4 百万円となりました。

① 固定資産

有形固定資産は約 647 億 6 千 4 百万円、前年度に対して約 37 億 4 千 9 百万円の増加となりました。主に STREAM Hall 2019 他施設建設による「建物」の増加によるものです。

特定資産は約 526 億 3 千 3 百万円、前年度に対して約 37 億 4 百万円の減少となりました。施設設備整備に伴う資金支出により「減価償却・教育充実引当特定資産」を取崩したことによるものです。

その他固定資産は約 69 億 4 千 3 百万円、前年度に対して約 1 億 2 千 9 百万円の減少となりました。主に、引当特定資産の増減に伴う有価証券の減少によるものです。

② 流動資産

流動資産は約 57 億 2 千万円、前年度に対して約 7 百万円の減少となりました。主に、「その他の流動資産」に含まれる、令和 2 年度以後役務の提供等を受ける「前払費用」の減少によるものです。

また、現金預金は約 48 億 1 千 7 百万円、前年度に対して約 2 百万円の増加となりました。運用可能資産の増加施策として、過年度支払資金の状況や学生生徒納付金の収納状況を考慮し、一定の基準に基づいた現金預金残高を定めているためです。

③ 負債

負債は約 147 億 1 千 6 百万円、前年度に対して約 8 億 3 千 1 百万円の減少となりました。固定負債が約 103 億 2 千 5 百万円、前年度に対して約 5 億 1 千 9 百万円の減少、流動負債は約 43 億 9 千 1 百万円、前年度に対して約 3 億 1 千 2 百万円の減少となりました。主に、施設建設資金借入金及び新入学生の学費等「前受金」が減少したによるものです。

また、固定負債、流動負債のその他の項目として、固定負債は、令和元年度末における在職者の退職金要支給額の 100%に相当する退職給与引当金、流動負債は、令和 2 年度の返済予定額である「短期借入金」、令和元年度の教育研究活動に要した経費の「未払金」などです。

④ 純資産

純資産は総額約 1,153 億 4 千 4 百万円、前年度に対して約 7 億 4 千 1 百万円の増加となりました。

【資産の部】

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	124,340,240	124,423,101	△ 82,861
有形固定資産	64,763,528	61,014,243	3,749,285
土 地	13,087,903	13,086,376	1,527
建 物	38,214,589	31,971,171	6,243,418
その他の有形固定資産	13,461,036	15,956,696	△ 2,495,660
特 定 資 産	52,633,570	56,337,156	△ 3,703,586
各種引当特定資産	52,633,570	56,337,156	△ 3,703,586
その他の固定資産	6,943,142	7,071,702	△ 128,560
その他の固定資産	6,943,142	7,071,702	△ 128,560
流動資産	5,719,854	5,726,840	△ 6,986
現 金 預 金	4,816,572	4,814,835	1,737
その他の流動資産	903,282	912,005	△ 8,723
資 産 の 部 合 計	130,060,094	130,149,941	△ 89,847

【負債の部】

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	10,325,418	10,844,648	△ 519,230
長 期 借 入 金	3,200,000	3,600,000	△ 400,000
退職給与引当金	7,125,418	7,244,648	△ 119,230
流動負債	4,391,112	4,702,942	△ 311,830
前 受 金	3,010,999	3,226,967	△ 215,968
短 期 借 入 金	400,000	400,000	0
その他の流動負債	980,113	1,075,975	△ 95,862
負 債 の 部 合 計	14,716,530	15,547,590	△ 831,060

【純資産の部】

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	119,649,813	116,211,790	3,438,023
第 1 号 基 本 金	115,646,149	112,490,831	3,155,318
第 3 号 基 本 金	2,813,664	2,530,959	282,705
第 4 号 基 本 金	1,190,000	1,190,000	0
繰越収支差額	△ 4,306,249	△ 1,609,439	△ 2,696,810
翌年度繰越収支差額	△ 4,306,249	△ 1,609,439	△ 2,696,810
純 資 産 の 部 合 計	115,343,564	114,602,351	741,213
負債および純資産の部合計	130,060,094	130,149,941	△ 89,847

(5) 目的別の決算の内訳について

学校法人の会計は、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」による形態別の分類となっています。また、その諸活動が、「教育」「研究」「学生・生徒支援」「管理運営」の4つの目的により構成されています。

令和元年度の事業活動収支計算書より、資産処分差額、徴収不能額を除く約182億7百万円の目的別決算は次の通りです。

各目的別の構成割合は、「教育」及び「研究」が減少し「学生・生徒支援」が増加しました。

[目的別の内訳]

- ① 「教育」は約129億3千8百万円、前年度に対して約1億2千1百万円の増加、構成比は約71.1%となりました。
教科、講義、実験・実習等「授業」が約24億1千9百万円、履修指導、資料整備等「教育・学修(習)支援」が約36億7千3百万円となりました。
- ② 「研究」は約12億2千万円、前年度に対して約8千万円の減少、構成比は約6.7%となりました。
受託研究等「研究発表・社会還元」が約3億6千5百万円、個人研究費、共同研究費等「研究活動」が約3億5千6百万円となりました。
- ③ 「学生・生徒支援」は約10億4千3百万円、前年度に対して約2億2千9百万円の増加、構成比は約5.7%となりました。
部活動支援等「課外活動」が約3億6千9百万円、奨学支援等「奨学制度」が約2億2千6百万円、就職・開拓支援等「就職・進路支援」が約1億3千3百万円、健康診断等「健康管理」が約1億2百万円となりました。
- ④ 「管理運営」は約30億6百万円、前年度に対して約1億5千万円の増加、構成比は約16.5%となりました。
広報、学生・生徒募集等「総務関係」が約11億2千6百万円、保安・委託警備、コンプライアンス等「危機管理」が約3億4百万円、「施設維持」が約2億9千3百万円となりました。

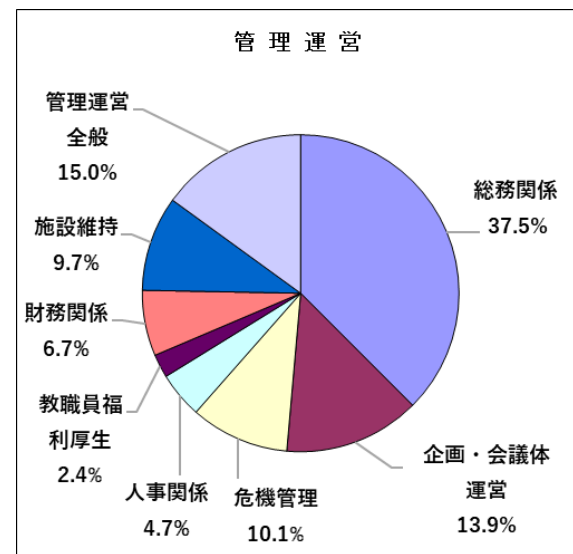
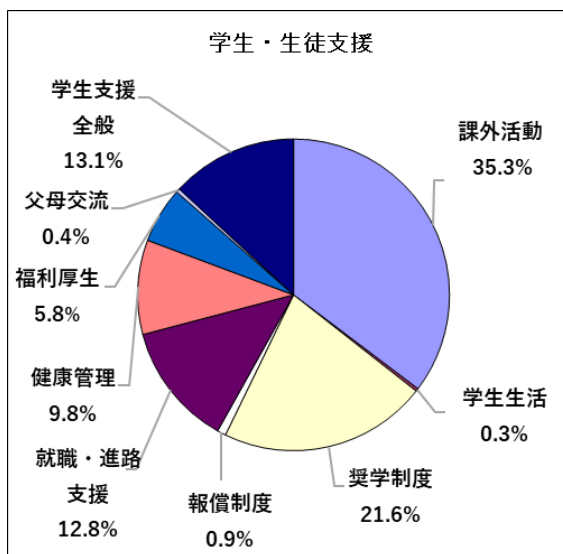
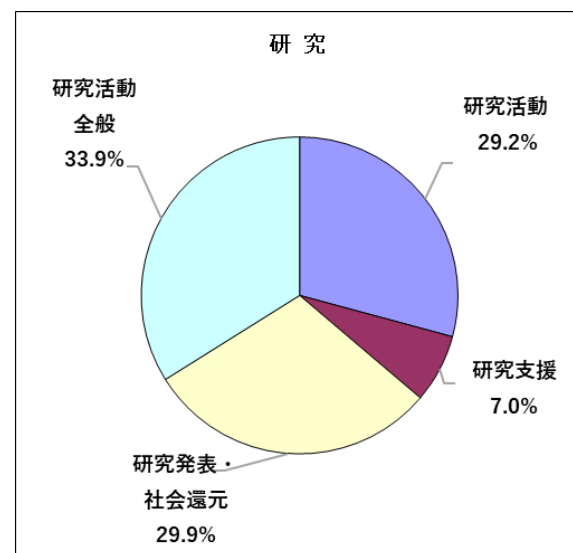
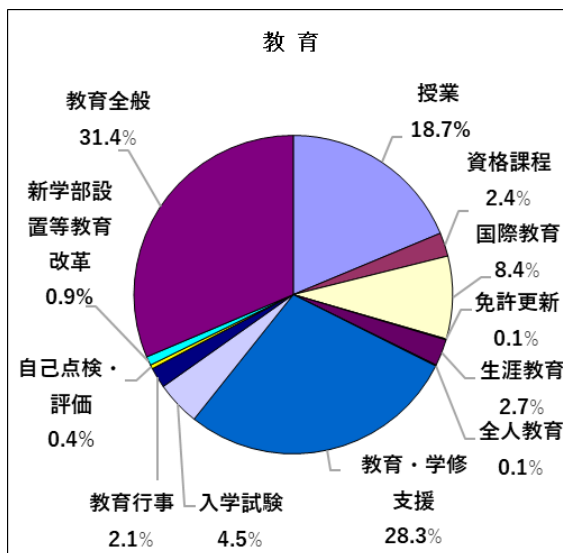
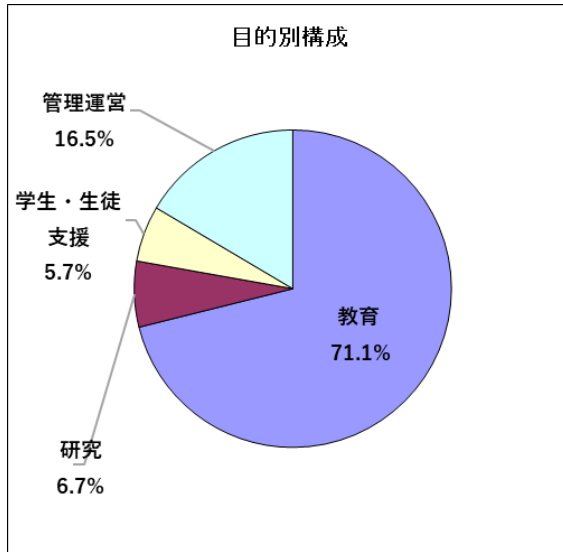
目的別決算の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成 30 年度		令和 01 年度	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%
教育	12,817	72.0	12,938	71.1
授業	2,602	20.3	2,419	18.7
資格課程	359	2.8	306	2.4
国際教育	1,288	10.0	1,085	8.4
免許更新	17	0.1	16	0.1
生涯教育	447	3.5	347	2.7
全人教育	9	0.1	9	0.1
教育・学修(学習)支援	2,597	20.3	3,673	28.3
入学試験	605	4.7	577	4.5
教育行事	424	3.3	270	2.1
教育成果報告	10	0.1	3	0.0
自己点検・評価	109	0.9	50	0.4
新学部設置等教育改革	126	1.0	114	0.9
教育全般	4,224	32.9	4,069	31.4
研究	1,300	7.3	1,220	6.7
研究活動	352	27.1	356	29.2
研究支援	98	7.5	86	7.0
研究発表・社会還元	453	34.9	365	29.9
研究全般	397	30.5	413	33.9
学生・生徒支援	814	4.6	1,043	5.7
課外活動	301	37.0	369	35.3
学生生活	5	0.6	3	0.3
奨学制度	127	15.6	226	21.6
報償制度	8	1.0	9	0.9
就職・進路支援	101	12.4	133	12.8
健康管理	88	10.8	102	9.8
福利厚生	52	6.4	60	5.8
父母交流	4	0.5	4	0.4
学生・生徒支援全般	128	15.7	137	13.1
管理運営	2,856	16.1	3,006	16.5
総務関係(含広報・学生募集)	1,124	39.4	1,126	37.5
企画・会議体運営	179	6.3	418	13.9
危機管理	325	11.4	304	10.1
人事関係	135	4.7	141	4.7
教職員福利厚生	103	3.6	73	2.4
財務関係	250	8.6	200	6.7
施設維持	290	10.2	293	9.7
管理運営全般	450	15.8	451	15.0
合 計	17,787	100.0	18,207	100.0

* 構成比：大項目は合計に対する比率、小項目は大項目に対する比率

〔目的別構成〕



(6) 財務諸表 経年比較(5ヵ年比較)

① 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	14,812	14,809	14,968	14,909	14,718
		手数料	346	330	332	338	309
		寄付金	181	270	215	251	325
		經常費等補助金	1,760	1,380	1,758	1,674	1,470
		付随事業収入	285	339	394	434	340
		雑収入	724	820	705	530	568
		教育活動収入計	18,108	17,948	18,372	18,136	17,730
	支出	人件費	9,959	10,187	10,264	10,012	10,119
		教育研究経費	6,982	9,311	7,135	6,710	6,958
		管理経費	1,016	1,030	1,329	1,049	1,089
徴収不能額		4	2	3	5	7	
教育活動支出計		17,961	20,530	18,731	17,776	18,173	
教育活動収支差額		147	△ 2,582	△ 359	360	△ 443	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1,003	882	1,078	1,044	1,089
		その他	3	16	22	38	29
		教育活動外収入計	1,006	898	1,100	1,082	1,118
	支出	借入金等利息	-	-	-	-	19
		その他	41	54	39	15	33
		教育活動外支出計	41	54	39	15	52
教育活動外収支差額		965	844	1,061	1,067	1,066	
經常収支差額		1,112	△ 1,738	702	1,427	623	
特別収支	収入	資産売却差額	12	3	37	-	4
		その他	84	90	46	51	130
		特別収入計	96	93	83	51	134
	支出	資産処分差額	103	227	342	17	15
		その他	1	1	2	1	1
		特別支出計	104	228	344	18	16
特別収支差額		△ 8	△ 135	△ 261	33	118	
基本金組入前収支差額		1,104	△ 1,873	441	1,460	741	
基本金組入額合計		△ 1,138	△ 1,254	△ 167	△ 650	△ 3,438	
当年度収支差額		△ 34	△ 3,127	274	810	△ 2,697	
前年度繰越収支差額		△ 1,908	△ 1,942	△ 5,069	△ 2,420	△ 1,610	
基本金取崩額		-	-	2,375	-	-	
翌年度繰越収支差額		△ 1,942	△ 5,069	△ 2,420	△ 1,610	△ 4,307	

(参考)

事業活動収入計	19,210	18,939	19,555	19,269	18,982
事業活動支出計	18,106	20,812	19,114	17,809	18,241

② 資金収支計算書

【資金収入の部】

(単位：百万円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
学生生徒等納付金収入	14,812	14,809	14,968	14,909	14,718
手数料収入	346	330	332	338	309
寄付金収入	182	272	216	253	328
補助金収入	1,773	1,380	1,758	1,675	1,495
資産売却収入	476	837	944	638	717
付随事業・収益事業収入	285	339	394	434	339
受取利息・配当金収入	1,003	882	1,078	1,044	1,089
雑収入	731	836	727	578	607
借入金等収入	-	-	-	4,000	-
前受金収入	3,270	3,215	3,211	3,227	3,011
その他の収入	1,636	3,816	1,523	1,105	4,898
資金収入調整勘定	△ 3,958	△ 3,993	△ 3,819	△ 3,694	△ 3,742
前年度繰越支払資金	4,896	4,913	4,847	4,787	4,815
収入の部合計	25,452	27,636	26,179	29,294	28,584

【資金支出の部】

(単位：百万円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
人件費支出	10,237	10,339	10,272	10,082	10,239
教育研究経費支出	4,592	6,811	4,522	4,177	4,584
管理経費支出	887	921	1,182	833	893
借入金等利息支出	-	-	-	0	19
借入金等返済支出	-	-	-	-	400
施設関係支出	959	1,931	3,145	3,653	5,385
設備関係支出	826	1,049	408	270	915
資産運用支出	2,819	1,728	1,875	5,328	1,263
その他の支出	1,003	892	858	976	868
資金支出調整勘定	△ 784	△ 882	△ 870	△ 840	△ 799
次年度繰越支払資金	4,913	4,847	4,787	4,815	4,817
支出の部合計	25,452	27,636	26,179	29,294	28,584

③ 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
教育活動 収支	教育活動資金収入	18,107	17,947	18,370	18,136	17,729
	教育活動資金支出	15,674	18,015	15,935	15,076	15,681
	差 引	2,433	△ 68	2,435	3,060	2,048
	調整勘定	△ 44	△ 134	118	132	△ 255
	教育活動収支差額	2,389	△ 202	2,553	3,192	1,793
施設整備 収支	施設整備等活動資金収入	17	2,286	46	3	3,894
	施設整備等活動資金支出	3,436	2,980	3,787	8,109	6,300
	差 引	△ 3,419	△ 694	△ 3,741	△ 8,106	△ 2,406
	調整勘定	21	22	1	△ 1	△ 22
	教育活動外収支差額	△ 3,398	△ 672	△ 3,740	△ 8,107	△ 2,428
小計(教育+施設)		△ 1,009	△ 874	△ 1,187	△ 4,915	△ 635
その他 収支	その他の活動収入	2,270	2,627	2,777	6,233	2,398
	その他の活動支出	1,238	1,815	1,686	1,306	1,759
	差 引	1,032	812	1,091	4,927	639
	調整勘定	△ 6	△ 4	36	15	△ 2
	その他の活動収支差額	1,026	808	1,127	4,942	637
支払資金の増減額		17	△ 66	△ 60	27	2
前年度繰越収支差額		4,896	4,913	4,847	4,787	4,815
翌年度繰越収支差額		4,913	4,847	4,787	4,815	4,817

* 百万円単位のため端数調整

④ 貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
固定資産	119,804	117,705	119,053	124,423	124,340
有形固定資産	59,198	59,375	59,832	61,014	64,763
特 定 資 産	53,963	51,623	52,016	56,337	52,634
その他の固定資産	6,643	6,707	7,205	7,072	6,943
流動資産	6,521	6,603	5,658	5,727	5,720
現 金 預 金	4,913	4,847	4,787	4,815	4,817
その他の流動資産	1,608	1,756	871	912	903
資 産 の 部 合 計	126,325	124,308	124,711	130,150	130,060

【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
固定負債	7,474	7,324	7,316	10,845	10,325
流動負債	4,278	4,284	4,253	4,703	4,391
負 債 の 部 合 計	11,752	11,608	11,569	15,548	14,716

【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
基本金	116,515	117,769	115,562	116,212	119,650
繰越収支差額	△ 1,942	△ 5,069	△ 2,420	△ 1,610	△ 4,306
純資産の部合計	114,573	112,700	113,142	114,602	115,344
負債および純資産の部合計	126,325	124,308	124,711	130,150	130,060

(7) 財務比率の推移(5ヵ年比較)

財務指標は次の通りです。

① 事業活動計算書関係

(単位：%)

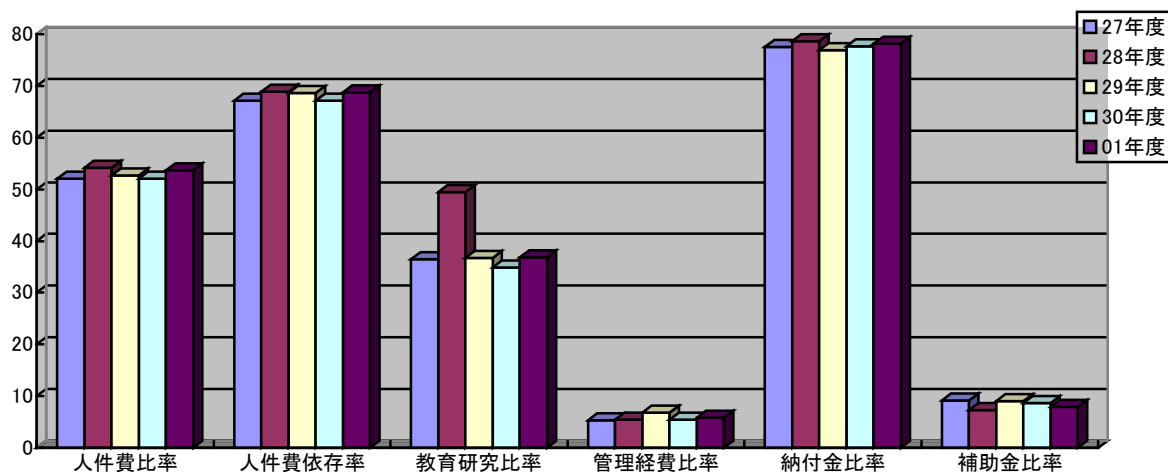
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
人 件 費 比 率	52.1	54.1	52.7	52.1	53.7
人 件 費 依 存 率	67.2	68.9	68.6	67.2	68.8
教 育 研 究 経 費 比 率	36.5	49.4	36.7	34.9	36.9
管 理 経 費 比 率	5.3	5.5	6.8	5.5	5.8
借 入 金 等 利 息 比 率	-	-	-	0.0	0.1
納 付 金 比 率	77.5	78.6	76.9	77.6	78.1
寄 付 金 比 率	1.3	1.9	1.1	1.3	1.7
補 助 金 比 率	9.2	7.3	9.0	8.7	7.9
経 常 収 支 差 額 比 率	5.8	△ 9.2	3.6	7.4	3.3
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	5.7	△ 9.9	2.3	7.6	3.9

(注) 上記の区分の内、以下の区分を除き「経常収入」を分母として算出しています。例えば、人件費比率は人件費÷経常収入となります。

人件費依存率 = 人件費 ÷ 学生生徒納付金

補助金比率 = 補助金 ÷ 事業活動収入

事業活動収支差額比率 = 基本金組入前収支差額 ÷ 事業活動収入



② 貸借対照表関係財務比率

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
固定資産構成比率	94.8	96.7	95.5	95.5	95.6
流動資産構成比率	5.2	5.3	4.5	4.4	4.4
固 定 比 率	104.6	104.4	105.2	108.6	107.8
固定長期適合率	98.2	94.7	98.8	99.2	98.9
負 債 比 率	10.3	10.2	10.2	13.5	12.8
基 本 金 比 率	99.9	99.9	99.9	97.6	97.9

(注) 上記の指標は、以下の算式により算出しています。

固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産

流動資産構成比率 = 流動資産 ÷ 総資産

固定比率 = 固定資産 ÷ 純資産 (基本金 + 繰越収支差額)

固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

負債比率 = 総負債 ÷ 純資産

基本金比率 = 基本金 ÷ 要組入額

(8) 収益事業部会計

令和元年度の収益事業の決算概要について報告いたします。

玉川学園では私立学校法上の収益事業として出版と教育用品小売の事業を行っており、学校会計とは区分した経理処理を行っています。

① 出版業

売上は約1億9千4百万円、前年度に対して約1千6百万円の減少、製品仕入れ等売上原価、営業費を加えた営業利益は約△3千1百万円となりました。雑収入約1千万円、製品廃棄他雑損失等約1千6百万円により、当期損失は約3千7百万円となりました。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
製品（期首）	330,838	売上	193,599
製作費	84,280	編集料収入	13,399
編集費	29,421	雑収入等	9,559
当期商品仕入高	24,908	当期損失	37,382
製品（期末）	338,306		
製品廃棄	15,306		
営業費	121,619		
法人税等	16,485		
合計	253,939	合計	253,939

② 教育用品小売業

売上は約3億2千8百万円、前年度に対して約9千2百万円の減少、商品仕入れ他売上原価および営業費により営業利益は約△3千5百万円となりました。店舗貸出賃料等雑収入他による当期利益は約△1千4百万円となりました。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	133,076	売上	328,443
仕入	278,874	手数料収入	1,795
商品（期末）	96,826	雑収入	20,797
商品廃棄	611	当期損失	14,517
営業費	50,403		
法人税等	636		
合計	365,552	合計	365,552

Ⅲ. 学校法人の概要

1. 教育理念・12の教育信条

人間は教育を通して知識を得（昨日まで知らなかったことを知るようになり）、そして技術を身につける（出来なかったことをやり遂げることが出来るようになる）のです。また、教育活動を通じて、人生について深く考えるようになります。

創立者小原國芳は、人間を「生まれながらにして、唯一無二の個性を持ちつつも、万人共通の世界をも有する存在である」と定義しました。玉川教育の使命は、一つにこの人間像を実現させることです。そして二つに、日本社会さらには世界へ貢献する気概を持った人材を養成することです。そのためには知識と技術を高め、健康な身体を育み、そして正しい心を備えなければなりません。

どの時代にあっても不満はあります。しかし、そうしたことを改善していく困難な仕事を誰かが担わなければならないのであれば、「人生の最も苦しい、いやな、辛い、損な場面を、真っ先に微笑をもって担当する」気概のある人こそが21世紀を先導していくに相応しい人です。この先には未知の苦難が横たわっていますが、失敗を恐れずに難関に挑戦していく「人生の開拓者」を育てていくことを玉川は使命としています。

そのために、玉川は創立以来12の教育信条を掲げています。

12の教育信条

■ 全人教育

教育の理想は、人間文化のすべてをその人格の中に調和的に形成することにある。その展開にあたっては、「真・善・美・聖・健・富」という6つの価値の創造を目指した教育を追求している。

■ 個性尊重

教育とは、一人ひとりの唯一無二の個性を十分に発揮させ、自己発見、自己実現に至らせるものでなければならない。個性尊重の教育とは、一人ひとりの人間をより魅力的な存在へと高めていくことである。

■ 自学自律

教えられるより自ら学びとること。教育は単なる学問知識の伝授ではなく、自ら真理を求めようとする意欲を燃やし、探求する方法を培い、掴み取る手法を身につけるものである。

■ 能率高き教育

一人ひとりにとって無理無駄がなく効率高い適切な教育のため、学習環境の整備、教材の厳選、教授法の工夫改善、コンピュータとネットワークの活用など、学習意欲を高め、能率を増進させる努力を行う。

■ 学的根拠に立てる教育

教育の根底には、確固とした永劫不変な教育理念がある。その実践のためには、論証が繰り返され、科学的実証が蓄積され、確固たる信念の下に教育活動が行われなければならない。

■ 自然の尊重

雄大な自然は、それ自体が偉大な教育をしてくれる。この貴重な自然環境を私たちが守ることを教えることも、また大切な教育である。

■ 師弟間の温情

師弟の間柄は、温かい信頼に満ちたものでなければならない。温情とは甘やかしを意味するものではない。同じ求道者として厳しさの中にも温かい人間関係を大切にしていけることである。

■ 労作教育

自ら考え、自ら体験し、自ら試み、創り、行うことによってこそ、真の知育、徳育も成就する。目指すところは、労作によって知行合一の強固なる意志と実践力を持った人間形成である。

■ 反対の合一

国民と国際人、個人と社会人、理想と現実、自由とルール。これらの反対矛盾対立する二面を一つに調和していく試みに挑みたいものである。

■ 第二里行者と人生の開拓者

マタイ伝に「人もし汝に一里の苦役を強いなば彼と共に二里行け」ということばがある。目指すべきところは、地の塩、世の光となる、独立独行の開拓者的実践力を持つ人材の養成である。

■ 24時間の教育

教師と学生がともに働き、ともに食し、ともに歌い、ともに学ぶという師弟同行の教育。教育は限定された時間内だけではない。any time の教育を目標に、生活教育、人間教育を大切にしていきたい。

■ 国際教育

今、「地球はわれらの故郷なり」という広い視野と気概を持った国際人が求められている。語学の習得に満足することなく、豊かな国際感覚を養うため、地球のあらゆる場所で行える any place の教育を目指している。

2. 児童・生徒・学生数、教職員数

(令和元年5月1日現在)

■児童・生徒・学生数 人

大学院	125
芸術専攻科	2
文学部	584
農学部	1,224
工学部	997
経営学部	572
教育学部	1,488
芸術学部	1,092
リベラルアーツ学部	740
観光学部	481
玉川大学学部 合計	7,178
通信教育部	2,562
玉川学園 12年生 ※	228
玉川学園 11年生 ※	236
玉川学園 10年生 ※	237
玉川学園 9年生 ※	183
玉川学園 8年生 ※	182
玉川学園 7年生 ※	190
玉川学園 6年生 ※	99
玉川学園 5年生 ※	109
玉川学園 4年生 ※	111
玉川学園 3年生 ※	116
玉川学園 2年生 ※	125
玉川学園 1年生 ※	124
幼稚部	102
併設校 合計	2,042

※学校教育法の区分による表記

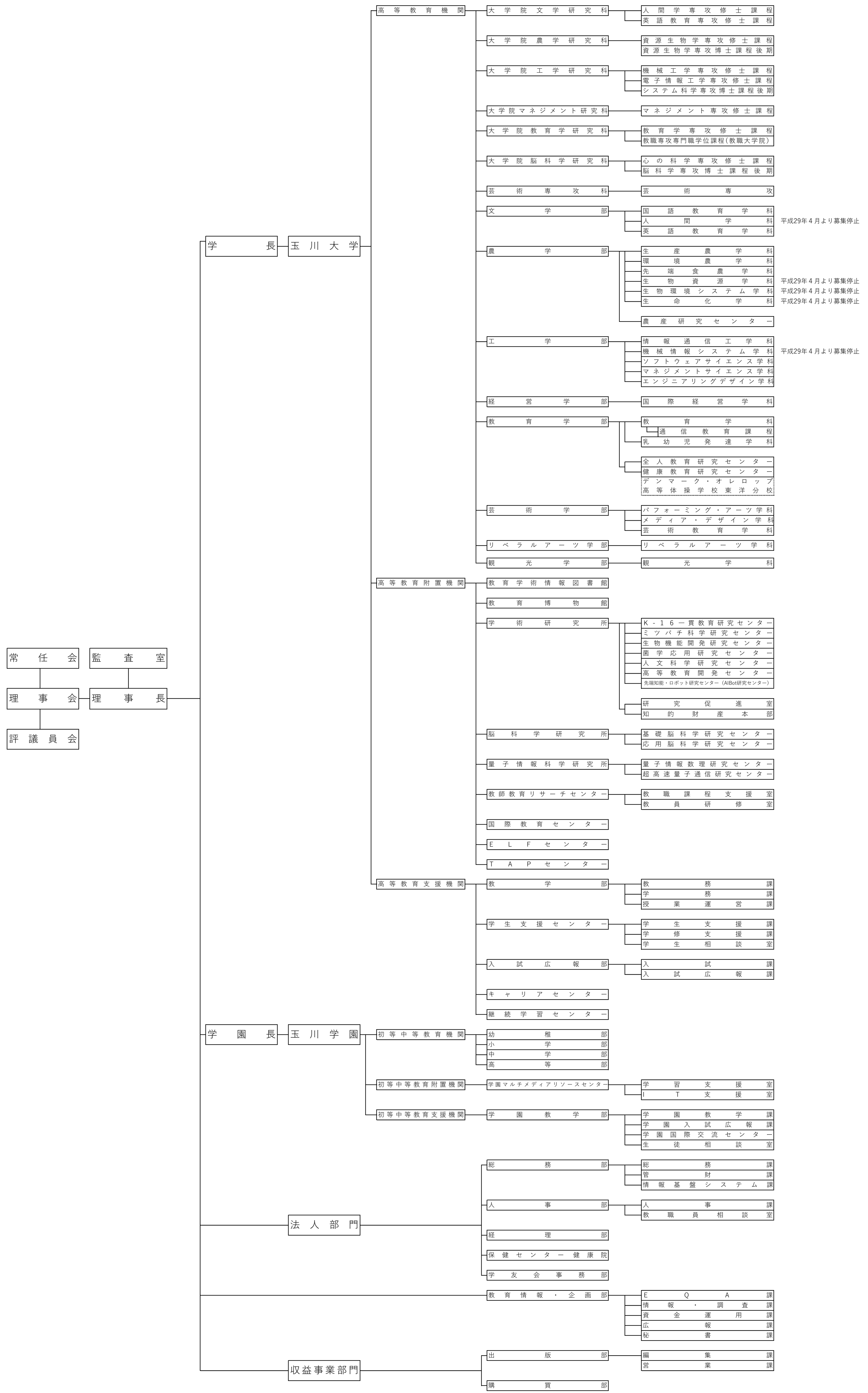
後期中等教育	701人
前期中等教育	555人
初等教育	684人

■教職員数（専任） 人

玉川大学教員(嘱託含む)	320
玉川学園教員(嘱託含む)	156
職員(嘱託含む)	362

3. 学校法人玉川学園 組織機構図

(平成31年4月1日現在)



4. 法人の沿革

1929(昭和 4)年 3 月	小原國芳によって東京府南多摩郡町田町（現町田市）に財団法人玉川学園設立
3 月	玉川中学校設置
5 月	玉川学園小学校設置
1930(昭和 5)年 4 月	玉川高等女学校設置
1939(昭和 14)年 3 月	玉川塾（専門部）設置
1942(昭和 17)年 5 月	興亜工業大学（現千葉工業大学）設置
1945(昭和 20)年 3 月	玉川工業専門学校設置
1947(昭和 22)年 2 月	旧制玉川大学文農学部（文学科、農政学科）設置
	大学令による旧制最後の設置認可
4 月	新制中学校令による玉川学園中学部設置
1948(昭和 23)年 3 月	玉川学園高等部設置（玉川中学校及び高等女学校が母体）
5 月	小原國芳の出身地、鹿児島県川辺郡坊津町に玉川学園久志高等学校設置
1949(昭和 24)年 2 月	新制大学令による玉川大学文学部（教育学科、英米文学科）及び農学部（農学科）設置（大学令による玉川大学及び玉川工業専門学校が母体）
1950(昭和 25)年 3 月	文学部（教育学科）通信教育課程設置
12 月	玉川学園幼稚部設置
1951(昭和 26)年 2 月	財団法人から学校法人に移行
1962(昭和 37)年 4 月	工学部（機械工学科、電子工学科、経営工学科）開設
1964(昭和 39)年 1 月	玉川学園富士高等学校設置（広域通信制）
4 月	文学部に芸術学科及び農学部を開設
1965(昭和 40)年 1 月	玉川学園女子短期大学（教養科）設置
1967(昭和 42)年 4 月	大学院工学研究科（機械工学専攻、電子工学専攻）修士課程開設
4 月	玉川学園女子短期大学に保育科を開設
1971(昭和 46)年 4 月	大学院文学研究科（教育学専攻）修士課程開設
1972(昭和 47)年 4 月	大学院文学研究科に英文学専攻修士課程を開設
4 月	大学院工学研究科に電子工学専攻博士課程を開設
4 月	文学部に外国語学科、工学部に情報通信工学科を開設
1973(昭和 48)年 4 月	大学院文学研究科に教育学専攻博士課程を開設
4 月	玉川学園富士高等学校休校
1974(昭和 49)年 4 月	玉川学園高等部に専攻科（1年課程）を開設
1977(昭和 52)年 4 月	大学院農学研究科（資源生物学専攻）修士課程開設
1979(昭和 54)年 4 月	大学院農学研究科に資源生物学専攻博士課程を開設
4 月	芸術専攻科（芸術専攻）開設
1980(昭和 55)年 3 月	玉川学園久志高等学校廃校
4 月	大学院工学研究科に生産開発工学専攻博士課程を開設
1983(昭和 58)年 3 月	大学院工学研究科の電子工学専攻博士課程を廃止
1984(昭和 59)年 4 月	玉川学園女子短期大学の保育科を幼児教育科に名称変更
1994(平成 6)年 4 月	玉川学園女子短期大学に学位授与機構により認定された専攻科教養専攻を開設

1995(平成 7)年 4 月	大学院工学研究科の電子工学専攻(修士課程)を電子情報工学専攻(修士課程)に名称変更
1995(平成 7)年 5 月	玉川学園富士高等学校廃校
2001(平成 13)年 4 月	経営学部(国際経営学科)開設
4 月	農学部の農学科を生物資源学科に、農芸化学科を応用生物化学科に名称変更
2002(平成 14)年 4 月	文学部に人間学科、国際言語文化学科を開設
4 月	教育学部(教育学科)、芸術学部(パフォーミング・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科)及び通信教育部に教育学部教育学科開設
2003(平成 15)年 4 月	文学部にリベラルアーツ学科及び教育学部に乳幼児発達学科を開設
2004(平成 16)年 3 月	玉川学園女子短期大学の幼児教育学科及び専攻科を廃止
4 月	工学部に機械システム学科、知能情報システム学科、メディアネットワーク学科、マネジメントサイエンス学科を開設
11 月	玉川学園女子短期大学を廃止
2005(平成 17)年 4 月	大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)修士課程開設
4 月	農学部に生物環境システム学科、生命化学科を開設
2006(平成 18)年 3 月	文学部の教育学科、英米文学科、芸術学科を廃止
4 月	大学院文学研究科に哲学専攻修士課程及び大学院教育学研究科(教育学専攻)修士課程開設
4 月	文学部に比較文化学科、芸術学部メディア・アーツ学科を開設
9 月	文学部の外国語学科を廃止
2007(平成 19)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻修士課程を廃止
4 月	大学院工学研究科に脳情報専攻、システム科学専攻博士課程を開設
4 月	リベラルアーツ学部(リベラルアーツ学科)開設
4 月	経営学部観光経営学科を開設
2008(平成 20)年 3 月	工学部の機械工学科、電子工学科、経営工学科を廃止
4 月	大学院教育学研究科に教職専攻専門職学位課程(教職大学院)を開設
4 月	工学部に機械情報システム学科、ソフトウェアサイエンス学科を開設
2009(平成 21)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻博士課程及び大学院工学研究科の生産開発工学専攻博士課程を廃止
3 月	工学部の情報通信工学科を廃止
2010(平成 22)年 4 月	大学院文学研究科に人間学専攻、英語教育専攻修士課程を開設
4 月	大学院脳情報研究科(脳情報専攻博士課程)を開設
8 月	農学部の応用生物化学科を廃止
9 月	文学部のリベラルアーツ学科を廃止
2011(平成 23)年 3 月	大学院文学研究科の哲学専攻、英文学専攻修士課程を廃止
2012(平成 24)年 1 月	通信教育部の文学部教育学科を廃止
3 月	大学院工学研究科の脳情報専攻博士課程を廃止
3 月	文学部の国際言語文化学科を廃止
2013(平成 25)年 3 月	工学部の機械システム学科、メディアネットワーク学科を廃止
4 月	観光学部(観光学科)開設

2014(平成 26)年 3 月	工学部の知能情報システム学科を廃止
4 月	大学院脳科学研究科（心の科学専攻修士課程、脳科学専攻博士課程）開設
4 月	芸術学部メディア・デザイン学科、芸術教育学科を開設
2015(平成 27)年 4 月	文学部に英語教育学科、工学部にエンジニアリングデザイン学科を開設
2016(平成 28)年 3 月	大学院脳情報研究科（脳情報専攻博士課程）を廃止
2017(平成 29)年 3 月	経営学部の観光経営学科を廃止
4 月	文学部に国語教育学科、農学部生産農学科、環境農学科、先端食農学科、工学部に情報通信工学科を開設
2018(平成 30)年 3 月	芸術学部のメディア・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科を廃止
2019(平成 31)年 3 月	文学部の比較文化学科を廃止

5. 役員

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

役 職		氏 名
理 事	評議員	
理事長	評議員	小 原 芳 明
理 事	評議員	石 塚 清 章
理 事	評議員	座 間 眞一郎
理 事	評議員	稲 葉 興 己
理 事		上 野 孝
理 事		吉 原 每 文
理 事		山 木 利 満
監 事		佐 藤 敏 明
監 事		松 尾 公 司
	評議員	小 野 正 人
	評議員	渡 瀬 恵 一
	評議員	井 出 昌 明
	評議員	小 原 一 仁
	評議員	大 野 太 郎
	評議員	小 田 眞 幸
	評議員	矢 内 廣
	評議員	森 英 介
	評議員	酒 井 均
	評議員	須 藤 永 作
	評議員	加 藤 公 康